

事務事業コード	741210	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 14 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	霧島市イノシシ等被害防止事業補助金交付要綱
コード	741210				
関連計画	霧島市鳥獣被害防止計画				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
イノシシ等により農作物への被害が発生する恐れがある農地に電気柵を設置することにより、農作物への被害を防止または軽減する。 【事業対象】 ・農作物への被害発生のおそれがあり、30a以上連坦している農地について、2世帯以上の共同で電気柵等を設置する場合に、事業費の1/3を助成。			申請件数:2件(10戸) 申請面積:19,549㎡ 補助金交付額:54,000円			
			平成23年度計画			
			申請件数:5件(10戸) 申請面積:25,000㎡ 予算額:148,000円			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	受益戸数	戸	4	10	10	10
イ	電気柵設置受益面積	㎡	16,050	19,549	25,000	25,000
ウ	助成金額	千円	78	54	148	148
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	2戸以上で構成される申請者	申請件数	件	2	2	4
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	イノシシ等による農作物への被害を防止する。	農作物被害金額	千円	11,935	13,633	22,000
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	148	23年度(予算)	148	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 県では、農業・農村活性化施設等事業(旧鳥獣害防止施設整備事業)により被害防止策が講じられているが、採択要件が厳しく、事業対象とならなかったため、平成14年度から市単独事業として実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 鳥獣による農作物に対し大きな被害がでていることから、被害を受けやすい山手の農地の荒廃が進行している。
	補正予算額		0		0		
	予算合計		148		148		
決算額	国庫補助金		0		0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 連坦での農地申請を行わなければならない、申請要件を満たすことが難しいため、個人申請も事業可能としてほしい。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 近年、鳥獣被害が増加しており、街中にも出没しているため、被害防止と駆除に対する助成をしてほしい。
	県支出金		0		0		
	地方債		0		0		
	その他		0		0		
	一般財源		54		54		
	支出合計		54		54		

事務事業コード	741210	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	54		54	148		148	148		148
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	54		54	148		148	148		148

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	54		54	148		148	148		148
計	54		54	148		148	148		148

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	148千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	148千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	741210	事務事業名	イノシシ等鳥獣害防止電気柵事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	イノシシ等の鳥獣による農作物への被害防止を行うことで経営体の強化を図れるので、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	山間地等の農地が荒廃すれば、農地が持つ貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となり得るため、市において事業を実施するのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	県単独事業(鳥獣被害防止事業)の要件を満たさないものを市単独事業で補完しているため、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	集落単位または、一団の農地での共同防除が図れるよう防除計画等を作成できれば被害金額を下げる事が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	農地の遊休化が加速化する。農地が荒廃すれば、農村が持つ美しい景観が損なわれるほか、農地の貯水機能等が損なわれ、災害等の発生要因となる。
C 効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 有害鳥獣被害防止対策事業・中山間地域等直接支払事業 平成22年3月に策定した「霧島市鳥獣被害防止計画」に伴い、県の鳥獣害防止総合対策事業を22年度から3年継続で実施。
	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	集落または、一団の農地で取り組むことにより、県の鳥獣害防止総合対策事業を活用することで事業費の削減は可能。
D 公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	採択要件及び受益者負担の公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的・公平性は適切な事業である。鳥獣被害に関しては、その生息地が市町村をまたぎ広範囲であるため、点的な自己防衛策では改善は望めない状況にある。県の事業を有効活用し、効果的な罠の設置による駆除を行わなければならない。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
平成22年度から有害鳥獣被害防止対策事業(県)を導入し、平成23年度も継続して実施する。  <平成23年度事業内容> ・ソフト事業 協議会の開催(年2回) 箱罠・くくり罠の購入 ・ハード事業 電気柵設置事業(自立施行の場合、全額補助)	有害鳥獣被害防止対策事業は、平成22年度から平成24年度までの3カ年継続事業のため、引き続きソフト・ハード事業を実施する。  <平成24年度事業内容> ・ソフト事業 協議会の開催 箱罠・くくり罠の購入 ・ハード事業 電気柵設置事業(自立施行の場合、全額補助)

事務事業コード	741310	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	4	畜産業費		
コード	741310				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

家畜排せつの管理を適正にするために、パドック付ドーム型牛舎を整備する。  
 前提条件:整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼養することが確実なもの。パドック等を備えた構造のドーム型牛舎でコンクリート等を使用し、側壁を設け、屋根は、家畜排せつ物を乾燥しやすくするため採光のできる屋根材(ポリカーボネート等)を使用する。パドックの面積は1頭当たり10㎡以上とする。補助金算定の考え方:補助金の額は、パドック1㎡当たり5,000円とし、交付限度額は150万とする。

補助金・負担金の交付先	整備する畜産農家	補助金の対象経費	パドック型ドーム牛舎整備の経費補助				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	補助交付農家	件	4	3	5	6	
イ	補助交付金額	千円	6,955	4,025	5,600	6,000	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	畜産農家(肉用牛繁殖)	肉用牛農家	戸	800	733	733	733
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	環境保全農業の確立、労力の軽減、作業の効率化、生産性向上	整備面積	㎡	1,673	825	1,020	1,200
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	人	326	321	330	330
イ							

(2)事業費		単位:千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? パドック付ドーム型牛舎を整備することにより、家畜糞尿の適正な処理をすることを目的に開始する。平成18年4月から事業開始	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 環境保全対策に役立ち、作業効率も省力化されることで、畜産農家の意識も非常に高まっている。		
予算額	当初予算額	8,500				5,600
	補正予算額	-2,975				
	予算合計	5,525	5,600			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? パドック付ドーム型牛舎整備することにより、作業効率も省力化され、飼育管理も行き届くため、事業交付者から事業拡大の要望が多数寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 環境保全対策、作業効率の省力化、飼養頭数増になることから推進すること。		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,025				
支出合計	4,025					

事務事業コード	741310	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	肉用牛農家 733人								補助金	4,025	補助金	5,600	補助金	5,600
									自主財源	8,980	自主財源	11,200	自主財源	11,200
	合計								13,005	16,800	16,800			
								自主財源率	69%	自主財源率	67%	自主財源率	67%	
2									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計								733人	補助金負担金合計	4,025	補助金負担金合計	5,600	補助金負担金合計	5,600
								自主財源合計	8,980	自主財源合計	11,200	自主財源合計	11,200	
								自主財源率	69%	自主財源率	67%	自主財源率	67%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	8,500
補正予算	(2,975)
合計	5,525

第1回	(3月)	-2,975	第4回		第7回	
第2回			第5回		第8回	
第3回			第6回			

事務事業コード	741310	事務事業名	パドック付ドーム型牛舎整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	パドック付ドーム型牛舎を整備することにより、環境保全対策を行うことで、作業効率も省力化され、経営の安定・合理化も図られるために、政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	パドック付ドーム型牛舎を整備することで、作業効率も省力化され、経営の安定・合理化も図られる。低コスト化を推進しているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内で畜産業に積極的に取り組み、整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼養することが確実な者を補助対象としているので妥当である。また、意図は、環境保全対策の確立、労力軽減、作業の効率化、生産性向上であるため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	パドック付ドーム型牛舎を整備することで、作業効率も省力化され、経営の安定・合理化及び低コスト化も図られている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	規模拡大農家への影響がある
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	継続事業の関係や低コスト化の推進、環境保全対策への影響より削減の余地はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付要綱に基づく事務処理のみであることから削減の余地は無い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内で畜産業に積極的に取り組み、整備後3年以内に繁殖牛10頭以上を飼養することが確実な者を補助対象としているので公平である。受益者負担の一部を補助するので、公平・公正である
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であり、現状を維持する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取り組み概要及び期待される効果 引き続き現状を維持しながら、適正な事業を行なう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行なう。

事務事業コード	741212	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		なし
コード	741212				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

園芸振興団体に補助金を交付し、生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的として園芸等振興団体が行う研修会等の活動を支援している。(市の活動)  
園芸振興会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。(園芸等振興会の活動)  
生産拡大・品質向上・産地銘柄の確立などを目的とした研修会の開催  
【園芸振興団体数】10団体: 国分園芸振興会・溝辺地区野菜振興会・横川町園芸振興会・横川町石川里芋振興会・横川町白ねぎ部会・牧園町園芸振興会・霧島町園芸振興会・福山町園芸振興会・隼人園芸振興会・霧島市花卉振興会以上の団体

補助金・負担金の交付先	園芸振興団体	補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	補助交付団体数	団体	9	10	10	10	
イ	研修会の開催回数(延べ)	回	55	82	85	85	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	各園芸等振興団体	園芸振興組織会員	人	326	285	290	290
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/園芸振興会組合員 %	50	60	70	70	
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330	330
イ							

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	678	園芸産地の育成を図るため補助事業が開始された。開始年代不明		高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。
	補正予算額				
	予算合計	678			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が活発に行われてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。		特になし。
	地方債				
	その他				
	支出合計	678			

事務事業コード	741212	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市花卉振興会									28	148	148	148	148	148
	対象地区	●								234	202	202	202	202	202
	合計									382	350	350	350	350	350
	自主財源率									61%	58%	58%	58%	58%	58%
2	国分園芸振興会									31	88	88	88	88	88
	対象地区	○								324	376	376	376	376	376
	合計									412	464	464	464	464	464
	自主財源率									79%	81%	81%	81%	81%	81%
3	JAあいら隼人園芸振興会									52	30	27	27	27	27
	対象地区							○		310	310	310	310	310	310
	合計									340	337	337	337	337	337
	自主財源率									91%	92%	92%	92%	92%	92%
4	溝辺町野菜連絡協議会									73	64	64	64	64	64
	対象地区			○						556	556	556	556	556	556
	合計									620	620	620	620	620	620
	自主財源率									90%	90%	90%	90%	90%	90%
5	横川園芸振興会									13	146	146	146	146	146
	対象地区				○					156	127	127	127	127	127
	合計									302	273	273	273	273	273
	自主財源率									52%	47%	47%	47%	47%	47%
6	石川里芋振興会									11	90	90	90	90	90
	対象地区				○					536	521	521	521	521	521
	合計									626	611	611	611	611	611
	自主財源率									86%	85%	85%	85%	85%	85%
7	横川町白ねぎ部会 (JAあいら中部地域白ねぎ部会)									7	20	20	20	20	20
	対象地区				○					40	40	40	40	40	40
	合計									60	60	60	60	60	60
	自主財源率									67%	67%	67%	67%	67%	67%
8	牧園町園芸振興会									29	23	23	23	23	23
	対象地区					○				176	176	176	176	176	176
	合計									199	199	199	199	199	199
	自主財源率									88%	88%	88%	88%	88%	88%
9	霧島町園芸振興会									6	28	28	28	28	28
	対象地区						○			97	97	97	97	97	97
	合計									125	125	125	125	125	125
	自主財源率									78%	78%	78%	78%	78%	78%
10	JAあいら福山町園芸振興会									35	41	41	41	41	41
	対象地区							○		241	191	191	191	191	191
	合計									282	232	232	232	232	232
	自主財源率									85%	82%	82%	82%	82%	82%
計									285	678	675	675	675	675	
										2,670	2,596	2,596	2,446	2,446	
										80%	79%	79%	78%	78%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額	全国	九州	県	その他											
1																
2																
3																
4																
5																
合計																

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	678
補正予算	
合計	678

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			



事務事業コード	741212	事務事業名	園芸振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家の栽培技術の向上、経営体質の強化、産地育成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への野菜の安定供給といった観点からも必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市内の主たる園芸振興会を対象としており園芸振興が目的となっている為、対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研修会の企画・立案段階での調整により研修回数を増やすことは可能である。また、組織合併等を行うことで事業効果を引き上げることは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  園芸振興組織自体の統合を進める必要がある。花卉振興会については、合併済みである。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	組織合併等を行うことにより、事業費の削減が見込める。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	園芸振興組織の中でも、品目にて細分化されている。組織再編のための検討を行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度(今年度)の取り組み概要及び期待される効果 園芸振興組織の品目については、多種にわたることから統一が可能な組織の検討を行なう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年度の検討状況を踏まえ、統合に向けた話し合いを実施する。

事務事業コード	741312	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	畜産業費	根拠法令・条例等	霧島市優良肉用牛導入保留事業補助金交付要綱
コード	741312				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

肉用牛経営の安定向上と主産地化を図るため、優良肉用牛を保留・導入する農家に対して補助金を交付する。  
 条件:①5年以上継続飼養すること②地区共進会に出品すること。  
 算定基礎:郡保留牛又は高育種価候補牛に選定された牛(自家保留牛及びセリ市本人牛を含む。)20,000円導入牛はセリ価格500,000円を超えた分の2分の1(最高150,000円)

補助金・負担金の交付先	優良肉用牛を導入、保留した畜産農家	補助金の対象経費	優良肉用牛を保留・導入農家に対して補助金			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 優良牛保留頭数		頭	205	220	180	180
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 優良牛を導入・保留した農家	肉用牛農家	戸	158	167	170	170
イ 畜産農家	肉用牛農家	戸	800	733	733	733
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 優良素牛を確保し経営の安定化	年度毎優良牛保留頭数	頭	8,469	8,627	8,400	8,400
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	5,280	始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の郡外県外への流出を防ぎ、市内に優良素牛の確保を行う。また、改良増殖を行い、生産率の向上を図り主産地化を目指すために、事業を導入する。平成18年4月事業開始		毎年、優良素牛が市内に保留され、優秀な子牛生産、価格高の販売により、経営の安定に繋がっている。
	補正予算額				
	予算合計	5,280			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
	支出合計				
		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見	
		郡保留牛や高育種価候補牛を優良な素牛を導入できることで、今後も引き続き事業を継続してほしい。(議会、肉用牛農家からの要望)		特に意見なし	

事務事業コード	741312	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	肉用牛農家 733人									補助金		補助金		補助金	
										自主財源	4,813	自主財源	5,000	自主財源	5,000
	合計									4,813		合計	5,000	合計	5,000
対象地区									自主財源率	100%	自主財源率	100%	自主財源率	100%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計											合計		合計	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									733人	補助金負担金合計		補助金負担金合計		補助金負担金合計	
									自主財源合計	4,813	自主財源合計	5,000	自主財源合計	5,000	
									自主財源率	100%	自主財源率	100%	自主財源率	100%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1	負担金額								
2	負担金額								
3	負担金額								
4	負担金額								
5	負担金額								
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	5,280
補正予算	
合計	5,280

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741312	事務事業名	家畜導入及び保留補助事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛経営の安定向上を図るため、優良肉用牛を保留・導入する農家に対して補助金を交付することは、政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びつく
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	始良中央家畜市場の子牛せり市に上場される郡保留牛又は高育種価候補牛の郡外県外流出を防ぐため、又、優良素牛の確保で改良増殖を行い、生産率の向上を図るための補助金であり妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	肉用牛農家が対象、意図は優良素牛を確保し経営の安定化であって適切である
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	継続し取り組むことで市内に優良な素牛が増えていくことから、優秀な子牛生産や有利販売等成果が出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	優良素牛の確保が困難になり、郡外県外流出が懸念され、畜産農家の生産意欲、所得向上に影響する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	畜産農家の生産意欲、所得低下が懸念され、優良素牛の確保が困難になり、県内外への流出が予想されることより削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行事務が主である事より、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛農家全体が利用できる制度であることより公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であり、現状を維持する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行なう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行なう。

事務事業コード	741313	事務事業名	家畜導入資金貸付事業(基金管理事業)	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・ 条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	4	畜産業費		
	コード	741313			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
畜産振興と経営の安定に資するために家畜導入資金を無利子で貸付けるための事業基金の運営を行う。貸付を実行する基金の管理であって、基金の運用利子及び合併前の体制で行っていた事業収入等を財源とし、基金の積立を行っている。(財源は、運用利子を特定財源として計上し、事業収入は一般財源として扱うが、積立ての原資として扱っている。年度毎に事業ニーズをつかみ、平成19年度には農山漁村活性化対策基金を取り崩し、本基金の増額の図った。  貸付条件: 貸付対象者は家畜を継続して飼養することが確実な20歳以上の者とする。育成雌牛(生後4箇月齢以上18箇月齢未満のもの)は貸付け期間5年間貸付け限度額は500,000円(乳用牛は400,000円)成雌牛(生後18箇月齢以上4歳未満)は貸付け期間3年間貸付け限度額は500,000円(乳用牛は400,000円)肥育素牛(生後4箇月齢以上18箇月齢未満のもの)は貸付け期間2年間貸付け限度額は400,000円(肉用牛のみ)とする。			平成22年度貸付件数 41件 貸付金額 17,088,618円			
			平成23年度計画			
			平成23年度貸付計画件数 50件 貸付計画金額 25,000,000円			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	貸付件数	件	66	41	50	50
イ	貸付け金額	千円	27,980	17,089	25,000	25,000
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	家畜を継続して飼養することが確実な満20歳以上の者。	戸	818	751	751	751
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	優良素牛を確保し経営の安定化	戸	818	751	751	751
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	戸	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 平成17年度から、優良素牛の確保を行い経営の安定化を図るため開始された事業基金の管理を実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 導入希望者が増えている。			
予算額	当初予算額	28				57	
	補正予算	▲17					
	予算合計	11	57	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 事業を活用し規模拡大、優良素牛の確保が出来るので喜ばれている。(肉用牛農家・酪農家)			
決算額	国庫補助金	0				④ この事務事業に対する議会から出された意見 ① 畜産に対する貸付制度の拡充はできないか。(平成18年9月) ② 黒毛和牛の増頭に市全体で取組んでどうか。(平成18年3月)	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	11					
	一般財源	0					
	支出合計	11					

事務事業コード	741313	事務事業名	家畜導入資金貸付事業(基金管理事業)	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金	11	11	57		57			
	計	11	11	57		57			

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	11		11	57		57		
一般財源									
計	11		11	57		57			

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	28千円	
	補正予算	▲17千円	
	第1回(3月)	▲17	第5回
	第2回		第6回
	第3回		第7回
	第4回		第8回
予算合計	11千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
基金の利息	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	741313	事務事業名	家畜導入資金貸付事業(基金管理事業)	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛と乳用牛の振興と経営の安定に資するために、家畜導入資金を貸し付ける基金事業の管理を行うことは政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	事業として優良素牛の確保、経営の安定化を図ることが出来るので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	肉用牛農家・乳用牛農家を対象としているので妥当である。また、意図は優良素牛の確保、経営の安定化であって適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	資金の貸付により、優良素牛家畜の導入がなされ、優秀な子畜の生産・販売ができるとともに、無利息のため農家の負担が軽減される成果のみである。基金が適正規模であることを条件としており、現時点では適正規模を確保できている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	農家の自己資金による導入は、規模拡大、優良素牛の確保等を行うには、資金調達等厳しい現状にあることから、導入に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	基金事業であって、適正規模の確保ができれば継続できる事業であること、また、農家のニーズが増加していることから基金額の削減は出来ない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	基金管理業務のみであることから削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	肉用牛・乳用牛農家が利用できる制度であり返済することが義務となっている事業であるので公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であり、現状を維持する。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	

#### (3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。
--	--

事務事業コード	741213	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
コード	741213				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

生産拡大、品質向上、産地銘柄の確立などを目的とし、本市果樹の振興を図るため、果樹生産振興団体に補助金を交付する。  
 【団体数】3団体  
 ・JAあいら隼人地区果樹部会(みかん・桃)  
 ・JAあいら福山地区果樹部会(みかん)  
 ・牧園地区果樹部会(栗)

補助金・負担金の交付先	果樹生産振興組織	補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	補助交付団体数	団体	3	3	3	3
イ	研修会の開催回数	回	11	11	11	11
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	果樹振興組織会員	果樹振興組織会員数	人	74	65	65
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	栽培技術が向上する。	研修会への実参加人数/会員数	%	59	65	65
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位：千円	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	170	170	果樹産地の育成を図るため補助事業が開始された。開始年代不明。	高齢化等により、農家数、栽培面積等は減少傾向にある。
	補正予算額				
	予算合計	170	170		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が活発に行われてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	170			
	支出合計	170			



事務事業コード	741213	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	JAあいら隼人地区果樹部会									16人	補助金	30	補助金	30	補助金	30
										自主財源	102	自主財源	100	自主財源	100	
										合計	132	合計	130	合計	130	
	対象地区								○	自主財源率	77%	自主財源率	77%	自主財源率	77%	
2	牧園地区果樹部会									18人	補助金	18	補助金	18	補助金	18
										自主財源	22	自主財源	85	自主財源	85	
										合計	40	合計	103	合計	103	
	対象地区								○	自主財源率	55%	自主財源率	83%	自主財源率	83%	
3	JAあいら福山地区果樹部会									23人	補助金	122	補助金	122	補助金	122
										自主財源	138	自主財源	136	自主財源	140	
										合計	260	合計	258	合計	262	
	対象地区								○	自主財源率	53%	自主財源率	53%	自主財源率	53%	
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										57人	補助金負担金合計	170	補助金負担金合計	170	補助金負担金合計	170
											自主財源合計	262	自主財源合計	321	自主財源合計	325
											自主財源率	61%	自主財源率	65%	自主財源率	66%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	全国	九州	県	その他													
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	170
補正予算	
合計	170

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741213	事務事業名	果樹生産振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の施策である農家の栽培技術の向上、経営体質の強化、産地育成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	果樹振興組織会員の栽培技術の向上を目的としており、妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	部会の統合によって新たな事業展開を行い、改善・合理化を行う必要があり、事業効果を引き上げることは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、果樹産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業主体の運営方法について検討の余地がある。また運営全体の補助となっているが、用途を明確にする必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	産地形成の古い産地においては、組合員の高齢化が進んでおり後継者等の育成は行政としても重要課題である。また、部会の統合や運営方法の改善が必要である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度(今年度)の取組み概要及び期待される効果 果樹管理に要する労力軽減と高齢化による労力不足をカバーするため、観光農園として交流人口の増加を目指す選択も必要かと思われる。 また、部会の統合、運営方法の改善について果樹生産組織と協議を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 現在、高齢化が進行し後継者が不足しているため、後継者の確保対策を検討する。また、果樹の新たな販路先及び加工による販売が可能なか検討を行う。

事務事業コード	741215	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 62 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		なし
コード	741215				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

果樹産地育成を図るため、観光果樹の振興及び会員の技術向上を目的とし、市内各観光農園事業主で構成する団体に対して補助金を交付する。  
 【構成団体数】2団体  
 【観光農園数】22園

補助金・負担金の交付先	国分観光農業振興会・溝辺町観光農園果樹部会	補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	補助交付団体数	団体	2	2	2	2
イ	研修会の開催回数	回	11	12	12	12
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	観光農業振興会会員	観光農業振興会会員数	人	23	23	23
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	栽培技術が向上する。	研修会に参加した実会員数/会員数	%	65	82	85
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位：千円	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	65	65	栽培講習会、先進地研修会、販売検討会等を通じ、日々高品質・低コストを目指すため昭和62年・平成元年にそれぞれ組織が設立され、活動に対し補助を同年開始した。	後継者へ経営移譲されていく状況にある。
	補正予算額				
	予算合計	65	65		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	65			
	支出合計	65		特になし。	特になし。

事務事業コード	741215	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	国分観光農業振興会									8人	補助金	33	補助金	33	補助金	33
											自主財源	155	自主財源	149	自主財源	149
	対象地区										合計	188	合計	182	合計	182
	○										自主財源率	82%	自主財源率	82%	自主財源率	82%
2	溝辺町観光農園果樹部会									15人	補助金	32	補助金	32	補助金	32
											自主財源	226	自主財源	289	自主財源	289
	対象地区										合計	258	合計	321	合計	321
	○										自主財源率	88%	自主財源率	90%	自主財源率	90%
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										23人	補助金負担金合計	65	補助金負担金合計	65	補助金負担金合計	65
											自主財源合計	381	自主財源合計	438	自主財源合計	438
											自主財源率	85%	自主財源率	87%	自主財源率	87%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	65
補正予算	
合計	65

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741215	事務事業名	観光農業振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の施策である農家の栽培技術の向上、経営体質の強化、産地育成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大消費者への果実の安定供給といった観点からも必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	観光農業振興会会員を対象として栽培技術向上のための研修会活動を活発化することを意図としているため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	二つの事業主体の統合が可能であれば、霧島市全体で観光農園のPRができ向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	栽培技術向上のための先進地研修、現地検討会等が活発に行われており、事務事業を廃止した場合、農家所得の向上、産地の拡大・育成等に支障をきたす恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 果樹生産振興組織の統合が必要であるが、観光農業形態の違いや組織連携がなされていないため現時点での統合は難しいと思われる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	県のPR用の事業導入に個人負担が伴うため、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、手続きに大きな変化がない限り削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織加入に制限を設けていないため、受益機会は公平にある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	観光果樹は、個人経営により展開されており地域の振興会活動が期待される場所である。また、宣伝広報等の拡充により集客の増加を図る必要がある。PR事業等県単事業を活用することで強化されると思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
これまで、県の補助事業(きらり事業)を活用しPRを強化してきたが、平成23年度は事業の対象とならないため、平成21年度取得したK-GAP等を活用し、安心安全な果物として市内での試食会を開催し、霧島市の観光農園の知名度を向上させる。	現在、個々に活動している観光農園の交流を活性化し、統合への足がかりを構築する。また、端境期対策及び周年開園への取組みを推進し、1年を通して観光が可能な農園とできないか検討を行なう。

事務事業コード	741314	事務事業名	縣市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	畜産業費	根拠法令・条例等	
コード	741314				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市主催の霧島市秋季畜産共進会は出品することにより飼育管理技術研修と資質の向上を図ることを目的とする。春・秋郡畜産共進会は霧島市の代表として選ばれた牛を出品する。県畜産共進会は郡の代表として出品する。  
霧島市主催の霧島市秋季畜産共進会(一頭当たり5,000円)春・秋郡畜産共進会(一頭当たり20,000円)県畜産共進会(一頭当たり100,000円)へ出品するための輸送代等の経費として補助金を交付する。

補助金・負担金の交付先	肉用牛農家、乳用牛農家	補助金の対象経費	出品に対する輸送代等経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 補助交付農家		戸	267	35	280	280
イ 補助交付金額		千円	4,480	840	6,533	6,533
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 肉用牛農家、乳用牛農家	肉用牛・酪農家	戸	818	751	751	751
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 経営の安定	出品頭数	頭	311	42	330	330
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位：千円				
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	5,100	各共進会に出品することで飼育管理技術研修と資質向上を目指し、又、系統作りのため始まった。開始年度不明		飼育管理技術が向上し、又、優良肉用牛導入保留事業と連動し、共進会への参加が増加している。
	補正予算額	-4,260			
	予算合計	840			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		各共進会が情報交換の場でもあり、継続して本事業を推進してほしい意見多数あり。(肉用牛農家)		
	地方債				
	その他				
	一般財源	840			
支出合計	840			出品頭数を確保するように。	

事務事業コード	741314	事務事業名	縣市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	肉用牛農家、乳用牛農家 751人									補助金	840	補助金	6,533	補助金	6,533
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	840	合計	6,533	合計	6,533
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
計									751人	補助金負担金合計	840	補助金負担金合計	6,533	補助金負担金合計	6,533
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	5,100
補正予算	(4,260)
合計	840

第1回 (3月)	-3,060	第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	-1,200
第3回		第6回			

事務事業コード	741314	事務事業名	県市畜産共進会開催事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	飼育管理技術研修と家畜の資質の向上を図ることを目的とした、市・始良地区・県の各種共進会に出品助成を行うことは、政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市・始良地区・県の各種共進会に出品助成を行うことは、肉用牛農家・乳用牛農家の飼育管理技術と資質向上に繋がるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	肉用牛農家・乳用牛農家が対象であって妥当である。意図は畜産農家の経営の安定であるため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	各種共進会に出品する助成であり、飼育管理技術と資質向上に繋がっている。、今後の、系統作りに役立っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	各種共進会に出品する肉用牛農家・乳用牛農家が激減し、飼育管理技術研修や家畜の資質向上が図られなくなるため。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各種共進会に出品するための必要経費(輸送代・燃料代)のため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	旧市町毎の開催を統合することができないか、関係機関との協議により削減余地はある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての肉用牛農家・乳用牛農家が対象であって、公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的・有効性・公平性は適切な事業である。旧市町毎(予選会の位置付け)開催等の検討により効率性を高めることが出来る。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 旧市町(予選会の位置付け)地区毎の共進会を、統合開催できないか関係機関等との協議を進める。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、関係機関との協議を実施する。



事務事業コード	741315	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	4	畜産業費		
コード	741315				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

肉用牛ヘルパー組合と協定を締結した農家へ補助金を交付することにより、畜産農家の高齢化・婦女子化が進む中で子牛出荷に伴う軽減を図る。牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子に運搬にかかる輸送費の一部を助成する。助成額は出荷する牛1頭1回に2,000円とする。

補助金・負担金の交付先	65歳以上の農家と婦女子	補助金の対象経費	運搬にかかる輸送経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア ヘルパー組合への交付件数		件	1,143	1,039	1,200	1,200
イ ヘルパー組合への交付金額		千円	2,286	2,078	2,400	2,400
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 牛の名義人で65歳以上の輸送手段のない者又は婦女子	65歳以上の農家と婦女子	戸	596	540	500	500
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 出荷時の負担が軽減される	出荷時の負担が軽減された農家数	頭	379	339	380	380
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位：千円				
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	2,400	輸送手段を持たない、高齢者や婦女子に助成することで活力ある畜産経営の維持を図る。18年4月開始		高齢者や婦女子の方々が、ヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る運搬車や労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来ている。
	補正予算額				
	予算合計	2,400			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		高齢者や婦女子の方々が、ヘルパー組合の活用により、子牛出荷に係る運搬車や労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので喜ばれている。		
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,078			
	支出合計	2,078			特に意見なし

事務事業コード	741315	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	65歳以上の農家と婦女子 540人								補助金	2,078	補助金	2,400	補助金	2,400
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計	2,078	合計	2,400	合計	2,400
2	対象地区	●							補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
3	対象地区								補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
4	対象地区								補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
5	対象地区								補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
6	対象地区								補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
7	対象地区								補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
8	対象地区								補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
9	対象地区								補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
10	対象地区								補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
									合計		合計		合計	
計								540人	補助金負担金合計	2,078	補助金負担金合計	2,400	補助金負担金合計	2,400
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,400
補正予算	
合計	2,400

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741315	事務事業名	子牛出荷支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者や婦女子に助成することは、子牛出荷に係る運搬手段や労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来ているので政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家の高齢者や婦女子に助成することで、子牛出荷に係る運搬車や労力の面で、安心、継続して畜産経営に取り組むことが出来るので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、牛の名義人で65歳以上の輸送手段を持たない者、又は、婦女子に助成するので適切である。 また、意図は、畜産振興のため、畜産経営の維持を図ることより適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	この事業を継続することで、高齢者や婦女子の子牛出荷に係る運搬車や労力等による理由での、廃業がなくなり継続して畜産経営が営むことが出来ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	輸送手段を持たない、高齢者や婦女子は、子牛出荷に係る運搬車や労力の面で、安心して、また、継続して畜産経営に安易に取り組むことが出来なくなることより影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に適切な事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	輸送手段を持たない、高齢者や婦女子は、子牛出荷に係る運搬車や労力の面で、安心して、また、継続して畜産経営に安易に取り組むことが出来なくなることより削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付要綱に基づく事務処理のみであることより削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産業を営む全ての、高齢者や婦女子が対象であること、また、費用の一部を助成するものであることより、公平・公正である
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		適切な事業であり、現状を維持する。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	741283	事務事業名	担い手アクションサポート事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		
	コード	741283			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
農業従事者の高齢化や後継者不足、農業就業人口の減少など、地域農業の担い手不足が顕著化してきている今日、将来にわたり農業生産活動の持続的な発展を図るため、地域の担い手を明確にしなが、認定農業者への誘導や農業経営法人化の推進、集落営農への取り組み支援等、地域農業を担う農業者育成に関係機関・団体と一体的に取り組むことで、望ましい農業構造を確立する。 ・主な支援策 研修会の開催、経営診断・相談会、担い手育成支援、集落営農組織化推進			・研修会の開催:パソコン簿記講座 25回、農業経営改善研修会 1回 ・経営診断・相談会:相談員による経営支援(相談窓口の設置) ・担い手農家育成支援:経営改善計画作成指導 随時			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
イ	補助金額	千円	105	105	500	500
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市担い手農家(認定農業者及び認定志向農業者)	戸	450	459	459	459
イ	集落営農組織(取組開始地区含む)	集落	5	5	5	6
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	・地域の中核的農業者(将来の地域農業を支える担い手)となる。	戸	7	14	5	5
イ	・組織化(労働力の補完や生産コストの低減化)について合意する。	地区	4	4	5	5
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	戸	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	457	23年度(予算)	500	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 国は、平成19年度から平成21年度までを農政の集中改革期間と位置づけ、前年度まで県段階に設置されていた地域担い手育成総合支援協議会を市町村段階に設立することになった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 農業就業人口の減少や農業者の高齢化、農業後継者不足が深刻化しており、将来の地域農業を支える担い手や集落営農組織の確保・育成が急務となっている。
	補正予算		0				
	予算合計		457		500		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 自己の経営改善や組織活動への取組意欲に応じた支援を行って欲しいとの要望が、事業対象者(農業者)から出ている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		105				
支出合計		105					

事務事業コード	741283	事務事業名	担い手アクションサポート事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	105		105	500		500	500		500
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	105		105	500		500	500		500

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	105		105	500		500	500		500
計	105		105	500		500	500		500

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	457千円		
	補正予算			
	第1回(3月)		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	457千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	741283	事務事業名	担い手アクションサポート事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種支援を担い手へ集中し、地域の中核的農業者としての自覚を促し経営他が強化し、小規模農家においては、農業機械等への投資が大きな負担となっていることから、集落営農の組織化によりコスト低減や労働力の補完ができるため経営体質が強化され政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせむが行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業従事者の高齢化、地域農業の担い手不足が顕著化しており、将来にわたり持続的な農業発展を図るためには、担い手及び集落営農組織の確保・育成が急務となっているため、市及び関係機関・団体が一体となって事業に取り組む必要があるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	本市農業を担う農家を対象とし、将来の地域農業を支える担い手の育成を図るため対象意図については、妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	現在、全認定農業者一律に能力・技術向上のための研修会等を実施しているが、参加意欲及び経営改善意欲に格差があることも事実で、意欲のある者への支援をより重点化する必要があるため、意欲のある農業者に対し事業を重点化することで、各地区・各部門でのリーダー育成が図られ、認定農業者組織及び集落営農組織全体の活性化が期待できる。組織体制における意識改革を実施することが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本事業を廃止した場合、農業者の高齢化や後継者不足が深刻化し、また、新規就農も見込めない中で、将来にわたり持続的な農業生産活動を維持・発展させることが困難となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 集落営農活動支援事業 上記事業を統廃合し、主にこの事業で行う。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	担い手の育成・確保に必要な最低限の補助金であり削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	協議会の事務局は市に設置している。また、各総合支所に担い手アクションサポートチームを設置しており、地区毎に担い手支援が行えるよう、担当職員が兼務で配置されている。また、本庁に総合窓口相談員を設置、協議会の構成員である農協も同様の役割を担っており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会については公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的・効率性・公平性は適切な事業である。対象の絞込みを行い、支援の重点化を行うことで成果の向上を図る。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年度より、担い手アクションサポートに要する経費及び担い手育成・確保活動に要する経費が担い手アクションサポート協議会への負担金として予算化された。これに伴い、各種研修会の実施、情報誌「架け橋」の作成、経営相談等の講師謝金など、担い手を育成するための事業が実施可能となった。また、集落営農を目指す集落への支援策として、先進地研修に係るバス借り上げ料の一部負担を行い、集落の法人化へ向けた支援も行なう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 集落営農組織の育成を図り、農地を集落全体で共有する意識付けが必要となるが、その場合においても、集落におけるリーダーとなり得る農業者(認定農業者)の育成が必要である。 地域における農業生産活動の持続的発展のため、担い手への支援をより強化・重点化し、柔軟性を持たせた支援を行っていく。

事務事業コード	741317	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	畜産業費	根拠法令・条例等	
	コード	741317			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
大家畜経営活性化資金利子補給2件 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に基づき借受者に対して利子補給を行い、農家の資金調達を安易にする。  平成17年度~24年度まで 隼人町で畜産経営を営む2件の農家。累計額45,712円			平成22年度利子補給額 9,142円				
			平成23年度計画				
			平成23年度利子補給予定額6,003円				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	利子補給額	千円	13	10	7	3	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	大家畜経営活性化資金の借入に係る利子	交付者:肉用牛農家	戸	2	2	2	2
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	農業の生産力の維持増進や、農業経営改善等に必要資金の融資を受けやすくする。	融資農家	戸	2	2	2	2
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	人	326	321	330	330
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度 (決算)	10	23年度 (予算)	8	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 国県の制度の事業実施に伴い、平成17年度より利子補給を実施している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られている。
	補正予算		0				
	予算合計		10		8		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		10				
	支出合計		10				

事務事業コード	741317	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	10		10	8		8	3		3
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	10		10	8		8	3		3

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	10		10	8		8	3		3
計	10		10	8		8	3		3

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	10千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	10千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明



事務事業コード	741317	事務事業名	畜産経営活性化資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られており、政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金を融資(利子補給)することにより、農業経営の安定が図られているので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内の肉用牛農家であれば事業を実施することにより、対象としては適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	補助目的以上の成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	融資機関との契約等、国県の制度上利子補給を廃止することはできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	融資機関との契約で貸付金に対しての利子補給を実施していることより削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国・県の制度に関連した事業であり、業務の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県・市借受者ともそれぞれ業務の分担がされており公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業で現状を維持する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	741318	事務事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	4	畜産業費	根拠法令・条例等	霧島市家畜審査場の設置及び管理に関する条例
	コード	741318			霧島市国分畜産研修センターの設置及び管理に関する条例
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
畜産農家に研修の機会及び親睦の場を与え、畜産振興を図るため施設を設置している。また、地域住民のコミュニティ活動と憩いの場として、住民の交流と福祉向上に寄与する施設(家畜審査場、国分畜産研修センター)の施設維持管理に係る業務である。			国分畜産研修センターは指定管理を行った。牧園、横川、福山地区畜産施設については、シルバー人材センターに除草作業委託を行い、施設の適正な維持管理が図られた。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			平成23年度計画			
			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	施設維持に係る光熱水費、施設の保険、指定管理委託料等	千円	2,342	757	715	715
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単 位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	畜産研修施設	施設数	5	5	5	5
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単 位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	施設が畜産農家にとって、使用に最適な管理がなされる。	苦情件数等	0	1	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単 位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	725	23年度(予算)	715	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 畜産農家に研修の機会及び親睦の場を与え、畜産振興を図るため施設が設置された。また、地域住民のコミュニティ活動と憩いの場として、住民の交流と福祉向上に寄与するため。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 共進会や研修会等の開催により、畜産農家の意識、技術も向上してきている。
	補正及び流用	171					
	予算合計	896	715				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 畜産農家の方より畜産審査場の設置により、共進会、研修会等の開催ができるので喜ばれている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	757					
支出合計	757						

事務事業コード	741318	事務事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	302		302						
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	92		92						
修繕料	210		210						
12 役員費	45		45						
通信運搬費									
広告料									
手数料	10		10						
保険料	35		35						
13 委託料	410		410						
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	757		757						

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	757		757						
計	757		757						

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	725千円		
	補正及び流用	171千円		
	第1回(12月)	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用(2月)		171
予算合計	896千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	741318	事務事業名	畜産施設維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家に研修の機会及び親睦の場を与え、畜産振興を図れることにより、政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家に研修の機会及び親睦の場、畜産振興を図るための公共施設であることから管理すべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	畜産農家全戸が対象となる施設で、適切な管理が意図であるので、対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	施設の維持管理に係るものであり向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	施設利用(共進会、研修会、検査等)は継続して実施されるので影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	施設の老朽化が進んでいることから改修等の増加は見込まれるが、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	管理事務であって、一部指定管理者制度を導入するなどしており、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の畜産農家全戸が対象となっているので公平である。また、市の施設として設置されている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		適切な事業であり、現状を維持する。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。国分畜産研修センターの芝生広場については、他課と維持管理について協議したい。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	741320	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	4	畜産業費		
コード	741320				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施するための活動への助成を行う。  
 霧島市肉用牛振興会1,300,000円、霧島市酪農振興会107,000円、霧島市肥育牛振興会90,000円

補助金・負担金の交付先	各振興会	補助金の対象経費	研修、講習会、視察研修等活動経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	振興会会員数	戸	729	730	730	730
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	畜産農家(肉用牛・酪農)	戸	729	730	730	730
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	管理技術の向上、経営の安定と効率的経営を図る。	戸	656	643	610	610
イ	研修回数	回	45	45	45	45
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	戸	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 環境保全型農業の確立、コスト削減、管理技術の向上、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各種の団体へ補助することとなった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 関係する地域団体に全員の加入があることより、連携はもとより、環境保全型農業の確立、コスト削減、管理技術の向上、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るさまざまな活動に参加し、畜産振興の高揚に繋がっている。
予算額	当初予算額	1,497	1,497		
	補正予算額				
	予算合計	1,497	1,497	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 各団体への補助により、さまざまな活動が実施できており、継続して実施してほしい。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特に意見なし。
決算額	国庫補助金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	支出合計	1,497	1,497		

事務事業コード	741320	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	霧島市肉用牛振興会									698人	補助金 1,300	自主財源 1,600	補助金 1,300	自主財源 1,316	補助金 1,300	自主財源 1,300
	対象地区	●								合計 2,900	合計 2,616	合計 2,616	合計 2,600	合計 2,600	合計 2,600	
										自主財源率 55%	自主財源率 50%	自主財源率 50%	自主財源率 50%	自主財源率 50%	自主財源率 50%	
2	霧島市肥育牛振興会									14人	補助金 90	自主財源 277	補助金 90	自主財源 420	補助金 90	自主財源 420
	対象地区	●								合計 367	合計 510	合計 510	合計 510	合計 510	合計 510	
										自主財源率 75%	自主財源率 82%	自主財源率 82%	自主財源率 82%	自主財源率 82%	自主財源率 82%	
3	霧島市酪農振興会									18人	補助金 107	自主財源 447	補助金 107	自主財源 394	補助金 107	自主財源 394
	対象地区	●								合計 554	合計 501	合計 501	合計 501	合計 501	合計 501	
										自主財源率 81%	自主財源率 79%	自主財源率 79%	自主財源率 79%	自主財源率 79%	自主財源率 79%	
4											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
5											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
6											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
7											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
8											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
9											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
10											補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
	対象地区									合計	合計	合計	合計	合計	合計	
										自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	自主財源率	
計									730人	補助金負担金合計 1,497	自主財源合計 2,324	補助金負担金合計 1,497	自主財源合計 2,130	補助金負担金合計 1,497	自主財源合計 2,114	
										自主財源率 61%	自主財源率 59%	自主財源率 59%	自主財源率 59%	自主財源率 59%		

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,497
補正予算	
合計	1,497

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741320	事務事業名	畜産団体運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施するための活動への助成を行うことは、政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全農家が環境保全型農業の確立、コスト削減、作業効率の省力化、経営の安定と効率的経営を図るため各団体において、研修、講習会、視察研修等を実施していることより、畜産業振興ができ妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	畜産農家(肉用牛、酪農)の全戸が対象となり、各団体に加盟していることより対象としては適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	各組織が統一された事で、運営形態の改善を図られ、事業効果は出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	経営改善等さまざまな技術習得の機会が無くなることより、農家への影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に類似が事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	継続事業の関係や活動内容等への影響より削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	16団体あった振興会を関係ごとに全て統合されたことより、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	畜産農家(肉用牛、酪農)の全戸が対象となり、各団体に加盟していることより公平である。また、受益者も負担し活動しているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であり、現状を維持する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	741218	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	全国お茶まつり対策室
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2342
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 不明年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		なし
コード	741218				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

合併以前より旧市町毎に茶の生産者組織である茶業振興会が組織されていたが、霧島市の誕生に伴い平成19年3月にこれらの組織を統一して霧島市茶業振興会が発足した。  
振興会では、技術講習や先進地研修等を通じて高品質な茶づくりと「霧島茶」のブランド確立を目的に活動しており、市が活動支援のため費用の一部を助成している。

補助金・負担金の交付先	霧島市茶業振興会	補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に関する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	補助交付団体数	団体	1	1	1	1	
イ	研修会開催回数	回	3	8	8	8	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市茶業振興会員	会員数	人	221	200	171	171
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	生産技術が向上する	研修参加者数/会員数	%	50	55	60	65
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330	330
イ							

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位：千円	22年度(決算)		23年度(予算)	
予算額	当初予算額	921	921	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和40年代に茶生産者の技術向上等を目的に各市町・郡・県段階でも生産者団体が設立されたことをうけ、運営に対する助成を始めた。  ② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ ペットボトル茶の消費が順調に推移している一方で主となるリーフ茶の消費量が全国的に低迷している。合併後、銘柄確立に向けて霧島市茶業振興会が設立され、全体的な事業として各支部会員理解のもとで、全国お茶まつりへの取り組みを開始している。	
	補正予算額				
	予算合計	921	921		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。  ④ この事務事業に対する議会から出された意見 霧島茶のブランド確立、市の支援策について議論されている。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	921			
支出合計	921				



事務事業コード	741218	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	霧島市茶業振興会									200人	補助金	921	補助金	921	補助金	829
										自主財源	18,409	自主財源	14,717	自主財源	11,000	
										合計	19,330	合計	15,638	合計	11,829	
										自主財源率	95%	自主財源率	94%	自主財源率	93%	
2											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									200人	補助金負担金合計	921	補助金負担金合計	921	補助金負担金合計	829	
										自主財源合計	18,409	自主財源合計	14,717	自主財源合計	11,000	
										自主財源率	95%	自主財源率	94%	自主財源率	93%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	負担金額			全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	921
補正予算	
合計	921

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741218	事務事業名	茶業振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	茶の栽培技術の向上を目指し実施する研修会等への参加者が増加することで、経営体質の強化が図られるので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農産物のブランド化は市長マニフェストにも盛り込まれており、生産者だけではなく行政にとっても主要な課題であるため、その活動を茶業振興会が行っていることを考慮すると、市が振興の手段として補助することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	茶のブランド化の中心的な役割を担っているのは茶業振興会であるため対象については妥当である。また、ブランド化のためには技術力のある茶生産者が増える必要があることから意図も妥当。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	茶業振興会の一本化はできたが、活動を支部組織で行っているため技術の向上においては格差等が生じるため、研修の開催方法等を変えることによって、振興会会員の技術統一化ができ、全国に向けた茶販売体系の確立が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	他の茶産地に比べ競争力が維持できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 他品目単独運営補助  品目ごとの運営体であることから統合できない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	振興会の活動には会員間の交流なども含まれているため、その部分は補助金の使途から外すことで削減余地はある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	現状では市が事務局機能を担っており、生産者やJAなどがこれを担うことが可能であれば、補助金申請から支出に至るまでの事務処理手続きに係る業務時間を削減する事が可能。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内茶生産者のほぼ全員が会員であるため、受益機会は公平といえる。振興会会員は会費を負担しており、補助金が振興会の運営費全体の8%程度であって他の補助金とも公平性が保たれる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的・公平性は適切な事業であるが、有効性においては、会員相互間の技術差の是正や会員による振興会事務局運営など改善課題が残存しているようである。振興会会員の意識改革を図り、模範的な組織へと育成していくべきである。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 組織の支部活動を統合できるよう理事会などで協議し、成果向上を図り、振興会又はJAへ事務局機能を移管することによって、人件費の削減を図る。 また、第65回全国茶品評会において上位入賞を目指す。品評会で上位入賞することによって、振興会員の茶園管理及び製造技術の向上が期待でき、「霧島茶」のブランド確立が図れる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 茶業振興のため、平成23年度の全国お茶まつりの霧島市開催をきっかけに、「霧島茶」の知名度アップと販売促進を図る。そのためにさらなる会員の技術向上と「霧島茶」の品質統一が必要。

事務事業コード	741321	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	畜産グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-1111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	4	畜産業費		
コード	741321				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

優良乳用牛の確保及び改良増殖を図るため、優良精液を導入し、優良雌牛造成を積極的に行う酪農家に対し、予算の範囲内で補助を行う。補助金算定基準:①精液料金4,000円未満は対象外とする。②補助金頭数は年間250頭とし、生産牛1頭当たり2,000円とする。

補助金・負担金の交付先	乳用牛農家	補助金の対象経費	優良精液導入の一部補助経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 優良精液導入実施頭数		頭	135	210	250	250
イ 優良精液導入利用酪農家数		戸	17	15	17	17
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 酪農家	酪農家	戸	18	18	18	18
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 優良な乳用牛の確保。	実施頭数	頭	135	210	250	250
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 経営体質が強化される	認定農家数	人	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費		単位: 千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 生乳価格が低迷する厳しい環境の中で、乳用牛の改良増殖を図り乳量増、個体強化等を行うため優良精液を導入することとなった。平成18年度から事業実施	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 生乳価格が低迷する中で、コスト等の高騰により厳しい現状にあるが、優良雌牛の改良により乳量等の確保が来ている。
予算額	当初予算額	500	500		
	補正予算額				
	予算合計	500	500		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 乳用牛の改良増殖が図られ乳量増、個体強化等に繋がっており、今後も事業を継続してほしい。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 利用者が多いことより増額を検討したらとの意見があり22年度より増額した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	420			
支出合計	420				

事務事業コード	741321	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	酪農家 18人									補助金	420	補助金	500	補助金	500
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	420	合計	500	合計	500
	対象地区	●								自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									18人	補助金負担金合計	420	補助金負担金合計	500	補助金負担金合計	500
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	500
補正予算	
合計	500

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741321	事務事業名	乳用牛優良精液導入事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	優良精液を導入し、優良乳用牛の確保を積極的に行う酪農家に対し、補助を行うことは、施策である「活力ある産業のまちづくり」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	優良乳用牛の確保 優良精液を導入し、優良乳用牛の確保を行うことは、乳量増、固体強化等が図られ、経営の安定・合理化を推進しているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内の全酪農家が対象であり、意図は優良乳用牛の改善増殖であり適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	優良精液の導入により、優良乳用牛の確保が行われており十分成果が出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	この事業を廃止・休止することは、優良雌牛造成が遅れ農家経営が厳しくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	優良乳用牛の確保及び改良増殖を進めている中、優良精液の導入に影響、縮小することから現段階での削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行事務が主である事より、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全酪農家が受益者となっているため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		適切な事業であり、現状を維持する。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	741231	事務事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 43 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	款	6	農林水産業費		
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	
	目	3	農業振興費		
	コード	741231			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
①農業近代化資金利子補給金②農業経営基盤強化資金利子助成金③農業振興資金利子助成金を3つの利子補給制度によって、借受者に対し利子助成金を交付して、農家の資金調達を容易にする。 <実施主体>国県市 <事業対象>①農業者全般②認定農業者③農業者全般(17年3月借入分まで・17年度利子助成廃止) <補助率>①②は金利変動に伴い変動 ③今後実績なし			農業近代化資金利子補給:5,688,826円 農業振興資金利子補給:168,481円 農業経営基盤強化資金利子補給:857,262円				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	利子補給額	円	7,534	6,715	7,300	7,300	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	農業者	認定農業者	戸	326	325	330	330
イ	借入件数	借入件数	件	47	23	30	30
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	農業の生産力の維持増進、農業経営の改善等に必要資金を融資(利子補給)することにより	現年度借入件数/前年度借入件数	%	109.6	48.9	130.4	100.0
イ		現年度借入実行額/前年度借入実行額	%	88.1	35.7	108.7	100.0
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	経営体質が強化される。	認定農業者	戸	326	321	330	330
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	7,677	7,300	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 国県の制度の実施に伴い昭和43年から、支援を行うこととなった。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 平成19年から3年間農業近代化資金は、認定農業者で500万円以上に関する部分は、国が無利子化を図ったので、市の利子助成は無くなった。農業経営基盤強化資金利子助成については新たに利子助成が開始された。農業者も用途に応じた低利な資金を利用している。
	補正及び流用	▲ 36			
	予算合計	7,641	7,300		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金	513			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	6,202			
支出合計		6,715			

事務事業コード	741231	事務事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	6,715		6,715	7,300		7,300			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,715		6,715	7,300		7,300			

財源内訳	国								
	県	513		513	641		641		
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	6,202		6,202	6,659		6,659			
計	6,715		6,715	7,300		7,300			

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成22年度	当初予算	7,677千円		
	補正及び流用	▲36千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(5月)	▲36
予算合計	7,641千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	741231	事務事業名	農業関係資金利子補給事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業の生産力の維持増進や、農業経営の改善等に必要な資金調達を容易にすることによって、農業経営の安定が図られ経営体質の強化がされるため政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業は生活の安定確保をする上で、最も基本的な産業であることから、生産性の高い魅力ある資金制度を推進し、資金面で農業担い手を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	農業近代化資金法及び霧島市農業近代化資金利子補給金交付規程・霧島市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱・霧島市農業経営基盤強化資金制度実施要領に基づき実施しているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	農業者の借り入れによる利子を補てんし負担軽減を図る制度であり、利用者に対する成果は出ているため向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	利子補給、助成が無くなると農業者の負担が大きくなり、経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善が進まないと考えられる。現在の利用者に対しては、融資機関との契約があることから、利子補給を廃止することは出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業がない
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の利用者に対しては、融資機関との契約があることから、事業費の削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	国・県の制度に関連した事業であり、利子補給事務も決められた一連の事務で削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国・県・市借受者とも応分の負担をしている。また市の利子補給対象がある時点での対象は、一定要件を満たす全ての農業者を対象とするので公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経営改善等に有効な事業であり、目的・有効性・効率性・公平性は適切であって、現状維持とする。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 利子補給を継続することで、経営の安定に寄与する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 利子補給事業を継続し、農家の経営安定に寄与する。



事務事業コード	741233	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		
コード	741233				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
霧島市に居住する60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者が、農業の経営の合理化並びに近代化を進めるための施設等の設置及び改善に必要な資金・生産資材の購入その他経営振興上特に必要な資金・災害復旧に必要な資金・農業後継者が経営の改善、規模拡大等を行うに必要な資金・新規就農者が経営開始に必要な資金に対し、貸付限度額を事業計画の80%以内で最高300万円とし、貸付利率は年1%(農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は無利子)、貸付期間は8年以内(据置期間3年以内(農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は2年間)、償還方法は一括償還又は5年以内の分割(農業後継者(満35歳以下)及び新規就農者の資金の場合は6年以内)で貸付を行う事業			農業経営振興資金貸付基金:139,000円			
			平成23年度計画			
			農業経営振興資金貸付基金:145,000円			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	借入実施件数	件	2	2	2	2
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	60歳以下の農業を営む者及び営もうとする者	人	1,728	1,700	1,670	1,650
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	農業経営の安定を図る。	%	0.12	0.12	0.12	0.12
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	人	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	97	23年度(予算)	145	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 合併前に旧福山町で行っていた事業で、合併後は全市で行えるようになったもの。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 燃料や肥料の高騰により、多くの農家の場合、経営環境は厳しさを増している。
	補正予算	42					
	予算合計	139	145				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	139					
支出合計	139						

事務事業コード	741233	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	139		139	145		145	145		145
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	139		139	145		145	145		145

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	139		139	145		145	145		145
計	139		139	145		145	145		145

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	97千円		
	補正予算	42千円		
	第1回(3月)	42	第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	139千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	741233	事務事業名	農業経営振興資金貸付基金事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の農業を振興し、農家が経営規模の拡大及び経営改善を図るために必要な資金を貸し付けるため、経営体質の強化され政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業は生活の安定確保をする上で、最も基本的な産業であることから、資金面で農業を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、全農業者が利用されることもあり経営安定を意図しているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	利用状況については、意図的に向上させられない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	経営規模の拡大、生産性の向上や経営改善が進まなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	農家の意欲をなくすことになるので削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行等の事務のみであって、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	貸付決定は、霧島市金融運営協議会で協議し決定するので適切である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	基金運営に伴う発生利子相当額にての事業であり適切である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 基金運営に伴う発生利子相当額にての事業であり引き続き適切に行なう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 基金運営に伴う発生利子相当額にての事業であり引き続き適切に行なう。

事務事業コード	741234	事務事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）
	款	6	農林水産業費		
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	なし
	目	3	農業振興費		
コード	741234				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

担い手等の育成を図るために、農業後継者組織等の研修・講演会・視察研修等を実施するための活動の助成を行う。市の活動は、組織に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。

補助金・負担金の交付先	農業後継者組織	補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	研修会の開催回数	回	未把握	10	5	5
イ	研修視察の開催回数	回	未把握	2	5	5
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	農業後継者組織の会員	会員数	人	52	57	57
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	農業技術が向上する	事業に参加した農業後継者数/農業後継者組織の会員数	%	未把握	70	70
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	単位：千円	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	159	159	魅力ある農業経営を目指すために農業後継者同志が団結し、相互の意識・技術の向上を図るため旧市町より引き継いでいる。	近年農業従事者の高齢化・後継者不足により農業構造の脆弱化が懸念されていることから、新規就農者・農業後継者の育成確保が重要視されている。また5年前と比較して新規就農者数は増加している。
	補正予算額				
	予算合計	159	159		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	111			
	支出合計	111		特になし。	新規就農者、農業後継者等の育成は、地域農業の発展を図る為にも重要な課題であり今後も引き続き支援が必要である。(議会)

事務事業コード	741234	事務事業名	農業後継者組織等育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	隼人町コスモスクラブ									6人	補助金	18	補助金	18	補助金	18
										自主財源	21	自主財源	44	自主財源	44	
										合計	39	合計	62	合計	62	
	対象地区								○		自主財源率	54%	自主財源率	71%	自主財源率	71%
2	隼人地区自営青年クラブ									12人	補助金		補助金	48	補助金	48
										自主財源		自主財源	100	自主財源	100	
										合計		合計	148	合計	148	
	対象地区								○		自主財源率		自主財源率	68%	自主財源率	68%
3	横川町ほぼづえ会									9人	補助金	27	補助金	27	補助金	27
										自主財源	18	自主財源	19	自主財源	19	
										合計	45	合計	46	合計	46	
	対象地区				○					自主財源率	40%	自主財源率	41%	自主財源率	41%	
4	霧島町高原クラブ									10人	補助金	25	補助金	25	補助金	25
										自主財源	49	自主財源	98	自主財源	18	
										合計	74	合計	123	合計	43	
	対象地区								○		自主財源率	66%	自主財源率	80%	自主財源率	42%
5	福山町大地クラブ									20人	補助金	41	補助金	41	補助金	41
										自主財源	166	自主財源	159	自主財源	159	
										合計	207	合計	200	合計	200	
	対象地区								○		自主財源率	80%	自主財源率	80%	自主財源率	80%
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										57人	補助金負担金合計	111	補助金負担金合計	159	補助金負担金合計	159
											自主財源合計	254	自主財源合計	420	自主財源合計	340
											自主財源率	70%	自主財源率	73%	自主財源率	68%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
										合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	159
補正予算	
合計	159

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741234	事務事業名	農業後継者組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経営安定と効率的経営を図るため各生産者団体に対し、活動への助成を行うことは、経営体質が強化されることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業後継者育成・確保は、市においての重要課題となっていることや各組織において研修・講習会、研修視察等を実施していることにより妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	農業後継者の農業技術の向上を目的としており、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	会員相互の親睦と交流の場としての位置付けもあり、成果は十分に出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	経営改善等さまざまな技術習得の機会が減少することにより、農業後継者の安定した経営への影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	団体の一本化が図られれば事業費の削減は可能であるが、現段階では削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であることから、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会については、公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会員相互の交流が広がり活動も活発に行なわれているので、引き続き支援を行いながら、今後は組織統合に向けた協議も検討したい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度(今年度)の取り組み概要及び期待される効果 各生産者組織の活動を活性化し、5組織の統合が可能か検討を行なう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 各生産者組織の活動を活性化し、5組織の統合に向け具体的な協議を行なう。

事務事業コード	741237	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 不明 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）
	款	6	農林水産業費		
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	
	目	3	農業振興費		
コード	741237				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
霧島市管内における農家を中心に、経営指導や営農相談に応じる農業専門指導員を設置し、農畜産物の産地強化や農業経営体の育成強化に努め、本市農業の振興を図る。 【指導員設置数】 ・農業専門指導員2名 ・経営専門指導員1名 ・畜産専門指導員 1名 【主な活動】 ・農家への巡回指導 ・営農・経営相談の対応 ・集落営農・新規就農者の育成			<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家巡回による営農指導及び経営指導</li> <li>・新規就農者の相談・育成</li> <li>・集落営農の法人化支援</li> <li>・K-GAP・エコファーマー申請補助</li> </ul>				
			平成23年度計画				
			前年と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	農家巡回指導日数(延べ)	日	450	622	800	800	
イ	営農・経営相談の対応	件	40	48	50	50	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	市内の農家	農家数	戸	6,444	5,069	4,800	4,500
イ	新規就農者や後継者	新規就農相談者数	人	20	28	35	40
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	生産農家の技術の向上	農業粗生産額	千円	16,791	16,791	16,791	16,791
イ	新規就農者や後継者の確保	農家戸数	戸	12	6	15	15
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	経営体質の強化	認定農業者数	人	326	321	330	330
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	22年度 (決算)	23年度 (予算)
当初予算額	5,510	8,930
補正及び流用	76	
予算合計	5,586	8,930
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	5,552	
支出合計	5,552	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 多様化・高度化する農業生産技術や産地形成に的確に対応するため、高度な技術、専門的な知識を有する指導員を昭和の時代に設置をした。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 農協営農指導員や県普及指導員が大幅に人員削減されていることで、市専門指導員の活動範囲や重要性も大きくなっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 営農指導対象者から専門的な技術を有することなどから、今後も引き続き設置が望まれている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 営農指導員による指導体制を強化してほしい。

事務事業コード	741237	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	5,552		5,552	8,930		8,930	8,930		8,930
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	5,552		5,552	8,930		8,930	8,930		8,930

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	5,552		5,552	8,930		8,930	8,930		8,930
計	5,552		5,552	8,930		8,930	8,930		8,930

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	5,510千円		
	補正及び流用	76千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	76
予算合計	5,586千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明



事務事業コード	741237	事務事業名	農業専門指導員設置事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家の技術・営農指導を定期的に行うことで、安定的な農業経営の確保に努めることで、農業者の体質強化になり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農協営農指導員及び県普及員の減少や、販売流通の多角化により農協の手の届かない農家への指導も増えていることから、他地域に勝ち得る強い園芸産地を形成するためにも専門知識を有する専門指導員の設置は必要不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	指導巡回が市内全域に行き渡るよう活動範囲を担当割しているため、対象の限定・追加は不要である。また、農産物の産地強化及び農業経営の安定を図ることから意図は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	農協営農指導員及び県普及指導員と連携を図り、円滑で効果的な指導が出来るよう調整を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	生産技術の低下や園芸産地の脆弱化、新規就農者の指導不足により将来の本市農業の減退は避けられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 県担い手育成推進マネージャーやTAFとの連携により、集落営農推進や新規就農相談、経営指導など専門業務を分担・連携して行える。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	農協営農指導員や県普及指導員の巡回指導が縮小している中において、人員の削減は考えられない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はすべて賃金のため削減余地がない。また、農協営農指導員や県普及指導員が縮小する中において、業務時間の削減は職員への負担が増えることとなる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の全農家が対象となっていることにより、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的・効率性・公平性は、適切な事業である。有効性については、年間指導計画等、計画に基づく巡回指導の実施や重点指導農家やグループなどの的確な位置付けによる効率的で有効な指導の実践に当らせる必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年度より新たに営農専門指導員1名を増員し、地区分担制によるきめ細かい営農指導が期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 営農専門指導員の専門的な知識により、地域作物のブランド化に向けた取組を実施する。

事務事業コード	741238	事務事業名	農政推進対策協議会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	款	6	農林水産業費		
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	霧島市農政推進対策協議会条例
	目	3	農業振興費		
コード	741238				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
霧島市農政を総合的に推進するため市長の諮問機関として設置。 <組織>協議会は15人以内で組織する。 (1) 知識経験者 (2) 関係農業団体の代表者 (3) 農業生産組織の代表者 (4) 消費者、食品関連産業の代表者その他地域住民等で市長が適当と認めるもの <任期>2年 <主な審議内容> ・農業経営・生産対策に関すること ・農業振興地域整備に関すること ・その他農政に関すること			協議案件がなかったため開催の実績なし。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	協議会の開催回数	回	2	0	3	3
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	協議会委員	協議会の委員数	人	15	15	15
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	農政への意見聴取ができる。	協議された案件数	件	3	0	3
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される	認定農業者	戸	326	321	330
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	456	23年度(予算)	341	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 霧島市全体の農政政策について、農業者や農業者以外の委員も交え協議する市長の諮問機関として合併時に発足。(合併前も旧市町単位で同じ趣旨の協議会あり)	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 協議案件について、これまで農業振興地域整備計画に係る案件が主だったが、新たに農業へ参入しようとする者の支援策等について協議がなされるようになった。
	補正予算額		0				
	予算合計		456		341		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		0				
	支出合計		0				

事務事業コード	741238	事務事業名	農政推進対策協議会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬			288		288	288		288
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費			53		53	53		53
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計			341		341	341		341

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源				341		341	341		341
計				341		341	341		341

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	456千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	456千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	741238	事務事業名	農政推進対策協議会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	協議会を開催して各方面からの意見を交えることは、農家の経営体質が強化されることにつながり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の農業行政の方向性や後継者育成の協議、また、農業振興地域整備計画の策定など市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	条例に基づき設定しており、対象・意図とも適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	本協議会は農業振興地域整備計画等の霧島市の農業政策を決定する諮問機関であり、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	農業振興地域整備計画の変更など、霧島市農業政策を決定する会議であるため廃止はできない。廃止することは、農業行政の透明性の確保や運営に支障をきたすことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、委員の報酬(会長5,500円、委員5,100円)、旅費のみであるため削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務内容は主に資料作成であり人件費の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担を求める事務事業ではなく、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の農業振興地域整備計画や農業政策を決定する会議である。近年、農用地除外の判断が難しい案件が多く、様々な経験を持つ委員の意見を聴取することにより、より適切な判断、有効的な判断ができるものと思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 申請案件に基づき会議を開催する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 平成19年2月に農業振興地域整備計画の見直し(統合)を行なったが、概ね5年の見直し時期となるため、準備をすすめる。

事務事業コード	741239	事務事業名	農地流動化促進事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	無し
	コード	741239			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
<p>長引く農畜産物の価格低迷や生産資材の高騰に加え、昨今激変する農業情勢にあつて、特に経営規模拡大により経営改善を図ろうとする認定農業者については、農地の賃借に係る賃貸借料の発生が大きな負担となっている。このため、これらの認定農業者に対し賃貸借料の一部を助成することで、農業経営の負担軽減及び農地の有効活用による農業生産性の向上を図ることで、他産業従事者並みの所得の向上に資する。</p> <p>一方、農地の所有者については、土地の資産的価値を拭いきれないことや、一部作目(永年性作目)においてはその性質から農地の貸与に難色を示す所有者が多く、所有するものの利用されず遊休化する農地が発生するなど、農地の有効活用が図られていない実態がある。このため、これらの問題を解決し、農地の流動化を促進するとともに、これらの農地が出来る限り地域農業の担い手である認定農業者に対して利用集積が図られるよう、認定農業者へ農地を貸し出した者に対しても助成金を交付し、もって認定農業者の経営安定と本市農地の有効利用を図る。</p> <p>【交付対象】</p> <p>① 1度(1回の告示=一月)に30a以上の所有権の移転又は利用権の設定(使用貸借を除く)を行った認定農業者で、後者の場合にあつては、期間5年以上の契約を行った者。</p> <p>② ①の認定農業者に農地を貸付けた者</p> <p>《交付条件》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本市農振農用地区域内の農地及び一定の要件を満たす行政区域外の農地</li> <li>利用権の設定期間は、1月1日から12月31日までの間に行われたもの</li> </ul>			<p>&lt;利用権設定に係る助成金交付実績&gt;</p> <p>【筆数】 408筆</p> <p>【面積】 758,675㎡</p> <p>【助成額】 13,593,000円</p> <p>&lt;所有権移転に係る助成金交付実績&gt;</p> <p>【筆数】 1筆</p> <p>【面積】 3,500㎡</p> <p>【助成額】 4,000円</p>				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	助成金交付対象者数(延べ)	戸	63	246	200	200	
イ	助成金交付面積	㎡	547,056	762,176	600,000	600,000	
ウ	助成金額	千円	10,821	13,597	10,000	10,000	
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	認定農業者	認定農業者数	戸	326	321	330	330
イ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	認定農業者への農用地利用集積促進される	認定農業者経営耕地	%	1,310	1,454	1,500	1,550
イ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	経営体質が強化される	認定農業者数	戸	326	321	330	330
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	10,000	10,000	前事業の認定農業者農用地利用集積促進事業では、農振農用地区域内の基盤整備完了区域を対象としていたが、更なる農地の有効活用と農地の所有から移転への転換を図るため、交付対象を拡大し平成21年1月より実施している。	国の農地流動化関連対策については、平成13年度で廃止されているが、平成20年度より、耕作放棄地対策も含めた施策として、新たな事業が創設されている。
	補正予算額	3,697	0		
	予算合計	13,697	10,000		
決算額	国庫補助金	0		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,597			
	支出合計	13,597		事業対象者(認定農業者)からの要望を受けて交付対象を見直したもので、現段階で意見・要望はない。	本事業については、農家の経営安定に資する重要な事業であり、今後も継続を望まれている。

事務事業コード	741239	事務事業名	農地流動化促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金	13,597	13,597	10,000		10,000	10,000		10,000
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	13,597	13,597	10,000		10,000	10,000		10,000

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	13,597		13,597	10,000		10,000	10,000		10,000
計	13,597		13,597	10,000		10,000	10,000		10,000

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	10,000千円		
	補正予算	3,697千円		
	第1回		第5回(9月)	5,000
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲1,303
予算合計	13,697千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月): ▲1,303千円	

事務事業コード	741239	事務事業名	農地流動化促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	認定農業者への農地集積を促進することで、農業経営の基盤の強化が図られ、認定農業者の生産・所得の向上と市内農地の有効利用に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業者の高齢化及び後継者不足が加速化する中で、将来の農業・農村を支える担い手の育成・確保が重要視されている。担い手への農地集積が進まないまま農業従事者が減少していけば、農地の荒廃と、市内農業・農村の減退は避けられないため、市において事業を実施し、農地の集積促進を図る必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	前事業では、対象を基盤整備完了区域に限定していたため事業対象の格差が生じていたが、要件の見直しを行い対象を拡大しており、対象の選定は適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	基盤整備未実施地区を対象としたことで、これまで一部の地域に偏っていた農地の流動化が、市内全域に拡大しつつある。また、農地の出し手を交付対象としたことで、いわゆるやみ小作の解消が図られつつあることから、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事務事業を廃止した場合、賃借料が経営規模拡大の際に大きな負担となり、また、農地の利用集積が鈍ることも相まって、認定農業者の経営改善に支障をきたす。
C 効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 農用地利用集積円滑化事業(国庫事業) 事業要件が本市の現状にそぐわないため、事業実施は極めて困難である。
	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	農地利用集積を行うには、必ず賃借料が発生する。事業費を削減すれば、認定農業者の負担は軽減されず、農地の利用集積は図れない。
D 公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	前事業では不公平感が否めなかったが、要件の見直しを行ったことで公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交付対象に農地の貸し手を追加したことで、前年度以上の農地の流動化が図られており、今後も引き続き事業を実施することで成果向上に努める。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 取組内容については前年と同様であるが、平成23年度より、農業者戸別所得補償制度が本格実施となったことから、これまで利用権設定を行わず賃貸借を行っていた農業者が利用権設定による賃貸借へと移行することが期待される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 前年と同様、引き続き継続し実施する。

事務事業コード	741219	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
コード	741219				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

農林技術員連絡会に対し、補助金を交付し、霧島市の農林水産業の推進を図る。  
 (《会員》JA・森林組合・県・市等の農林業関係機関職員 約250名  
 《対象活動》農林水産業関係の会議の開催・参加、研修会等の実施・参加等により会員の資質向上を図り、業務に反映させる。  
 ・主となる活動の単位は各支部ごとの各部会単位。  
 (支部)国分・隼人、溝辺、横川、牧園、霧島、福山 (部会)農産・生活・林務水産・畜産・農地

補助金・負担金の交付先	霧島市農林技術員連絡会	補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	補助金交付団体	団体	1	1	1	1	
イ	研修会の開催回数	回	22	26	20	20	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市農林技術員連絡会会員	霧島市農林技術員連絡会会員数	人	224	219	218	218
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	会員の資質が向上される	研修会等に参加した実会員数/会員数	%	85	87	90	90
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330	330
イ							

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	380	農林業に関する機関の職員の連携と資質向上を目的に昭和40~50年代に各市町郡・県単位でも設立され、支援を行うこととなった。		構成機関の合理化により職員数が年々削減されてきており、それに伴い技連会への加入者数も減少傾向にある。
	補正予算額				
	予算合計	380	300		
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		会員数の減少等により、以前に比べ組織の活気が失われつつあるとの意見が関係機関などからある。		
	地方債				
	その他				
	一般財源	380			
	支出合計	380			特になし。



事務事業コード	741219	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	霧島市農林技術員連絡会									224人	補助金	380	補助金	300	補助金	300
											自主財源	828	自主財源	650	自主財源	700
	対象地区										合計	1,208	合計	950	合計	1,000
	●										自主財源率	69%	自主財源率	68%	自主財源率	70%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区										合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									224人	補助金負担金合計	380	補助金負担金合計	300	補助金負担金合計	300	
										自主財源合計	828	自主財源合計	650	自主財源合計	700	
										自主財源率	69%	自主財源率	68%	自主財源率	70%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	380
補正予算	
合計	380

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741219	事務事業名	農林技術員連絡会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業経営体強化のためには、農林水産行政の円滑な推進は市のみでなく関係機関(県・JA等)との連携が不可欠であるため、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	技術員連絡会活動、会員の資質向上と連携強化を行うことで農業振興を図るので公共関与するべきところである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	類似の活動を行う団体は他になく対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	農林技術連絡会には農産・林務等の部会が設けられているが活動が十分でない部会も一部見受けられる。積極的に研修会等を実施することによって連携を図ることはもちろんのこと更なる職員の資質向上も期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事務事業を廃止した場合は事業費の減少に伴い農林技術連絡会の活動が衰退し関係機関との連携などに影響が及ぶ可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	活動内容には自主的に行うべきものと連携機能の維持に必要な活動が混在しており一部見直しの余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	組織や部会の再編等により事務効率を改善する余地はある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益機会・負担について公平公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	技術員連絡協議会は、農林業の関係職員で組織されており、各部門ごとの活動が主流になっている。転作確認や植樹祭等、協議会を挙げて取組む行事は少ないが、農林業の振興と言う共通の課題に向けて積極的に研修会等を企画するなど職員の連携強化、資質向上を図りたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 連絡会全体での活動は困難であるため、各部会毎の活動を活性化させる仕組みづくりを行う必要があると思われる。また、様々な研修会への積極的な参加等を通じ、職員の連携強化や資質向上を図りたい。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 総合支所職員や関係機関の会員数の減少により、支部の活動の減退が懸念されるが、支部の統合を図るなど効率的な組織機構の編成が必要となることから、各関係組織管理者の意思統一が一層求められる。

事務事業コード	741323	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	畜産グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2321
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 20 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	4	畜産業費		霧島市肥育素牛販売促進事業補助金交付要綱
コード	741323				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

**① 手段** (事務事業の概要)

市内の肥育農家が下記に該当する肥育素牛を導入したときに補助金を交付する。  
 ○補助金の額は、補助対象牛1頭につき20,000円とする。  
 対象牛  
 ・霧島市の生産者が始良家畜中央家畜市場の子牛せり市場に上場した子牛とする。  
 ・母牛の産歴が3産以内で、種雄牛が当該年度の始良地域の基幹種雄牛若しくは待機種雄牛、又は霧島市内の種雄牛管理者が飼養していること。  
 ・日令285日以内で、雌牛は体重270キログラム以上、去勢牛は体重300キログラム以上のものであること。  
 ○補助対象牛の出荷先は全国和牛登録協会鹿児島支部の育種価に対応した食肉処理場とする。

補助金・負担金の交付先	肥育農家	補助金の対象経費	肥育素牛導入の一部補助経費			
<b>② 活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 肥育農家		戸	14	14	14	14
イ 出荷子牛		頭	6,430	5,910	5,900	5,900
ウ 肉用牛生産農家		戸	800	733	733	733
<b>③ 対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>④ 対象指標</b> (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 市内の肥育農家	農家戸数	戸	14	14	14	14
イ 市内の生産農家	農家戸数	戸	800	733	733	733
<b>⑤ 意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>⑥ 成果指標</b> (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 生産農家は、枝肉成績を知ることが出来る。	判明頭数	頭		17	81	85
イ 肥育農家の購買意欲が向上する。	導入子牛	頭	50	91	84	80
ウ						
<b>⑦ 結果</b> (どんな結果に結び付けるのか)	<b>⑧ 上位成果指標</b> (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者	人	326	321	330	330
イ						

<b>(2) 事業費</b>		単位：千円		<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	<b>①</b> この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 産肉成績がわからないと生産牛の導入・保留や更新等について迅速な対応ができず、肉用牛の改良が遅れてしまう恐れがある。市内生産の肥育素牛に対する購買意欲を高めることと、産肉成績を確実に把握するため実施した。	<b>②</b> 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 産子数の少ない母牛から生まれた子牛を市内の肥育農家が積極的に導入している。開始時期は20年度より。	
予算額	当初予算額	1,200			1,680
	補正予算額	1,101			
	予算合計	2,301	1,680		
決算額	国庫補助金		<b>③</b> この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 生産農家、肥育農家より、母牛の産肉能力を早く知りたいとの要望がある。	<b>④</b> この事務事業に対する議会から出された意見 農家の高齢化が進むと同時に生産農家数の減少が考えられるが、1戸あたりの飼育頭数は増えていく。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,820			
支出合計	1,820				

事務事業コード	741323	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	市内肥育農家(91頭補助対象) 14人									補助金	1,820	補助金	1,680	補助金	1,680
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	1,820	合計	1,680	合計	1,680
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
計									14人	補助金負担金合計	1,820	補助金負担金合計	1,680	補助金負担金合計	1,680
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
		負担金額				全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,200
補正予算	1,101
合計	2,301

第1回		第4回	
第2回		第5回	
第3回		第6回	

流用	(9月)	1,200
流用	(2月)	-99

事務事業コード	741323	事務事業名	肥育素牛販売促進事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	導入・保留した牛の産肉能力が判明することにより、優良肉用牛の確立につながる。また、優良肉用牛の保留・導入や淘汰・更新の目安になり、経営に安定向上と主産地化が図られることは、政策の「活力ある産業のまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子牛生産農家が母牛の産肉能力を早期に調べるのは困難であることや、この事業により、肥育農家、生産農家の経営安定と肉用牛の主産地化を図るための補助金であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	子牛生産農家、肥育農家が対象、意図は優良肉用牛の確立であることより妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	産歴1～3産の子牛の市場価格は市場平均価格より安値で取引されている。この事業導入により市内の肥育農家の活発な購買意欲の向上、子牛価格向上の成果が出ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業廃止により市内の肥育農家の活発な購買意欲の低下、子牛価格の低迷が予想される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	生産農家・肥育農家の生産意欲、所得低下が懸念され削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行事務が主である事より、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生産農家、肥育農家全てが対象であり、繁殖用雌牛全頭に適用されるので公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適切な事業であり、現状を維持する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 現状を維持しながら、引き続き適正な事業を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 23年度に引き続き、適正な事業を行う。

事務事業コード	741241	事務事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
担当課				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		なし
コード	741241				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

米等振興組織に補助金を交付し、生産拡大・品質向上等を目的として米等振興組織が行う現地検討会・栽培講習会等の活動を支援する。  
 【市の活動】 米等振興組織に補助金を支出するための手続き(申請書受付、交付決定、実績報告受付、交付確定、補助金交付)等を行う。  
 【米等振興組織の活動】 生産拡大・品質向上等を目的とした、現地検討会・栽培講習会等の活動の実施。

補助金・負担金の交付先	米等生産組織	補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	補助金交付団体	団体	5	5	5	5	
イ	現地検討会・講習会の開催回数	回	15	20	18	18	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	米等振興組織の会員	米等振興組織会員数	人	101	96	94	92
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	米の生産技術が向上する	検討会・講習会等に参加した実会員数	人	280	261	280	280
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	経営体質が強化される。	認定農業者数	戸	326	321	330	330
イ							

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 本市においても基幹作物として生産振興を図るため、組織力の強化を目的として事業開始された。開始年代不明。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 農家の高齢化や後継者不足により、労働力不足は深刻化しており、食糧需給率の低下に加え農地の荒廃化も進行している。よって、担い手となる農家への農業の集約が喫緊の課題となっている。
予算額	当初予算額	123	123		
	補正予算額				
	予算合計	123	123		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 当該事業により、先進地研修や各種検討会等、協議会活動が、活発に行なわれてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	105			
支出合計	105				

事務事業コード	741241	事務事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	国分良質米生産振興会									19人	補助金	30	補助金	30	補助金	30
										自主財源	129	自主財源	153	自主財源	130	
			○							合計	159	合計	183	合計	160	
										自主財源率	81%	自主財源率	84%	自主財源率	81%	
2	JAあいら隼人米麦部会									20人	補助金	30	補助金	30	補助金	30
										自主財源	176	自主財源	222	自主財源	180	
										合計	206	合計	252	合計	210	
								○		自主財源率	85%	自主財源率	88%	自主財源率	86%	
3	横川地区水稻部会									16人	補助金	14	補助金	14	補助金	14
										自主財源	75	自主財源	114	自主財源	80	
					○					合計	89	合計	128	合計	94	
										自主財源率	84%	自主財源率	89%	自主財源率	85%	
4	牧園地区水稻部会									17人	補助金		補助金	18	補助金	18
										自主財源	167	自主財源	100	自主財源	170	
										合計	167	合計	118	合計	188	
						○				自主財源率	100%	自主財源率	85%	自主財源率	90%	
5	霧島地区稲作研究会									23人	補助金	31	補助金	31	補助金	31
										自主財源	99	自主財源	130	自主財源	130	
										合計	130	合計	161	合計	161	
										自主財源率	76%	自主財源率	81%	自主財源率	81%	
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										95人	補助金負担金合計	105	補助金負担金合計	123	補助金負担金合計	123
											自主財源合計	646	自主財源合計	719	自主財源合計	690
											自主財源率	86%	自主財源率	85%	自主財源率	85%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
	全国	九州	県	その他														
1										負担金額								
2										負担金額								
3										負担金額								
4										負担金額								
5										負担金額								
合計																		

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	123
補正予算	
合計	123

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741241	事務事業名	米等振興組織育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の基幹作物である水稲の農業者組織の組織力を強化することで、農業者の所得向上に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は、農家所得の向上に繋がるため必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	米の生産拡大や品質向上等、生産技術の向上を目的に補助金を交付するものであり、対象・意図とも適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	加工用米、新規需要米の生産、他業種との連携など、水田農業における新たな取り組みに向けた検討会や講習会を開催する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	組織が弱体化し会員減少や水田農業の減退が懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の交付額は各組織の活動のための必要最小限の額であり、これ以上の交付額の削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在行っている業務は補助金の交付等に関するものであり、これ以上の業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	組織に対する補助であり公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生産技術のみならず、組織としての生産物への新たな付加価値の創出、さらに販路確保や後継者が引き継げる経営確立に向けての支援策を検討する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
戸別所得補償制度の周知を行い、水田ビジョンや振興計画に沿った支援活動を展開し現在の助成制度を最大限に活用する。さらに、組織としてのメリットを活かし、鹿児島県の推奨する新品種などの栽培技術講習を開催。また、農産物認証の取得や、酒造・醸造会社と連携を図ることで、地域独自の新たな付加価値の創出が期待できる。	現状としては、高齢農家に支えられた水田農業が中心であり、その中で、今まで行ってきたのは、農作業に関する技術的な側面に関するものが中心であったが、今後は、若年層を積極的に取り込み、将来に渡り水田農業を基幹として経営を営む農業従事者への農地集積や受委託作業の集約や、他産業との連携、高付加価値製品の生産など取り組みの幅を拡大していく必要がある、農家が主体となり、関係機関と共に、その地域全体で水田農業をどのように方向付けるのか検討を行う。



事務事業コード	741244	事務事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 54 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		あいら農協指定野菜価格安定対策事業実施要領 指定野菜等価格安定事業関係業務取扱要領
	コード	741244			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
県が産地指定したものの、または市が重点品目とした作物について、天候等の影響で市場価格が保証基準を下回った場合に、保証基準と市場平均販売額の差を補い産地形成のため補助金を交付する。 【交付先】JA, (財)鹿児島県野菜価格安定資金協会 【事業の流れ】各交付団体を通じて、生産農家へ交付する。 【対象野菜】きゅうり、にがうり(県単野菜価格安定対策事業) 白ねぎ、ごぼう、かぼちゃ(JA指定野菜価格安定対策事業)			上期 白ねぎ 1,000円 かぼちゃ 10,000円 下期 ごぼう 83,000円 ※請求金額は千円単位	平成23年度計画		
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	補助を受けた生産農家数	人	37	67	67	67
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	対象野菜の生産農家	人	70	67	67	67
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	市場へ安定供給できる。	t	292	272	280	290
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	経営体質が強化される。	戸	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	2,021	23年度(予算)	1,200	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 天候等の影響による価格変動から農家を守り、野菜の安定供給を図る必要があることから昭和54年頃に開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 対象作物の栽培技術の向上により、価格が安定しつつあり、5年前と比較し、補償金額が減少傾向にある。
	補正予算額	-1,076				
	予算合計	945	1,200			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 補償があることで、安心して栽培できるなどの声が生産者からある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。		
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	94				
	支出合計	94				

事務事業コード	741244	事務事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	94		94	1,200		1,200	1,200		1,200
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	94		94	1,200		1,200	1,200		1,200

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	94		94	1,200		1,200	1,200		1,200
計	94		94	1,200		1,200	1,200		1,200

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	2,021千円		
	補正予算	-1,076千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲1,076
予算合計	945千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳 流用(2月): ▲76千円 第9回(3月): ▲1,000千円	

事務事業コード	741244	事務事業名	野菜価格安定事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農家が安心して農業に専念できる環境を構築することは、経営体質の強化に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	野菜価格の安定は野菜農家の体質強化を図るために重要な課題であり、それらを達成するためにも市の関与は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	振興作目を生産する野菜農家の全てが対象であることから対象は適切である。 野菜については価格が安定しにくいことなどから、野菜農家の存続を意図しているため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現行の補助事業については、成果以上の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	天候等の不可抗力に左右され、農家が安心して農産物を栽培することができなくなり、離農などに繋がる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似事業なし。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	県等が定める規定により事業費が決定される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象野菜を生産する全ての農家を対象としており、公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		適切な事業である。

### 3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成23年度も前年と同様引き続き実施する。本制度は、天候等に左右される対象野菜の価格の安定のための制度であり、農家の所得安定と、対象作物の面積拡大を図るうえで今後も継続が必要な制度である。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 前年と同様、引き続き継続する。

事務事業コード	741221	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	1	農林漁業経営体への支援		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		なし
コード	741221				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島市葉たばこ生産振興会が行う、栽培技術向上を目的とする活動(先進地研修や技術検討会等)に対し補助金を交付する。

※福山地域を除く各旧市町単位で活動していた葉たばこ振興会を合併統合し、平成19年度に霧島市葉たばこ生産振興会を設立し、組織の合理化・技術の集約向上を図る。(国分市葉たばこ生産振興会、溝辺町葉たばこ生産振興会、横川町たばこ生産振興会、牧園町たばこ生産振興会、霧島町葉たばこ生産振興会、隼人町葉たばこ生産振興会の6組織が平成19年度に合併)

補助金・負担金の交付先	霧島市葉たばこ生産振興会	補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 研修会開催回数		回	3	4	4	4
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 霧島市葉たばこ生産振興会員	霧島市葉たばこ生産振興会員数	人	34	27	27	27
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 栽培技術が向上する。	研修会への実参加者数/会員数	%	64	82	82	82
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア 経営体質が強化される。	認定農業者数	人	326	321	330	330
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 本地域において、葉たばこは古くから重要な基幹作物であり、特に国分平野のたばこは、おはら節にも歌われるほど全国的にも有名で、生産者組織の強化を行なうことで、葉たばこ生産の更なる振興を行なうことを目的とし開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ たばこ生産を取り巻く状況は、高齢化・後継者不足により耕作面積・農業者とも減少傾向にある。			
予算額	当初予算額	445				445	
	補正予算額						
	予算合計	445	445	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 当該事業により、現地研修や各種検討会等、協議会活動が、活発に行なわれてきた経緯もあり、今後も継続してほしいとの意見が多数。			
決算額	国庫補助金					④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	445					
	支出合計	445					

事務事業コード	741221	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市葉たばこ生産振興会									27人	補助金	445	補助金	445	補助金	445
											自主財源	640	自主財源	640	自主財源	640
											合計	1,085	合計	1,085	合計	1,085
											自主財源率	59%	自主財源率	59%	自主財源率	59%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										27人	補助金負担金合計	445	補助金負担金合計	445	補助金負担金合計	445
											自主財源合計	640	自主財源合計	640	自主財源合計	640
											自主財源率	59%	自主財源率	59%	自主財源率	59%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	445
補正予算	
合計	445

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741221	事務事業名	葉たばこ生産振興会運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市の基幹作物である葉たばこ生産農業者の栽培技術が向上することで、経営体質が強化されることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	振興組織の育成は産地拡大、農政推進の観点からも必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市葉たばこ生産振興会員を対象とし研修会を通じて栽培技術の向上を行うことを意図としているため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	振興会が合併後間もないため現行の組織の強化を図ることによって、技術の集約や品質向上が図られるなどの生産性の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	会員減少や耕作面積が減少する中において、補助金を廃止することは葉たばこ振興を衰退させる恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 類似組織はない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業主体の運営方法について検討の余地はあるが、耕作者・面積とも減少する傾向を食い止める活動を行わなければならない状況にあり、現時点での削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	葉たばこ振興会組織への補助であり、たばこ振興を目的とした活動を行なうことで公平性は保たれる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	葉タバコの生産環境は、健康志向による禁煙化や愛煙家の締め出し等による消費の減少などが葉タバコ買入価格に影響を及ぼしており、高齢化や所得の減少等が起因とする廃作もあるようである。たばこは、おはら節にも歌われるなど、本市の重要作物であることから、たばこ耕作農家の所得安定と面積維持に必要な事業である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ほ場の集団化による経営内容の効率化と共同乾燥施設の有効活用の促進を図る。 生産性が安定する水田での栽培促進と農業委員会との農地利用集積の実践に努める。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 地域間の品質に差が生じているため、下場水田の利用促進を図る必要があり、栽培促進と農業委員会との農地利用集積の実践を行なう必要がある。

事務事業コード	741227	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	3	集落営農の推進		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H12 ~ H26 )
	款	6	農林水産業費		
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	
	目	3	農業振興費		
コード	741227				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
この制度は、急傾斜地等を持つ中山間地域で集落において話し合いを行い、農地を守る取り組みをし、耕作を続ける方に、5カ年間交付金を交付する制度。 制度が導入された背景には、中山間地域では、近年、地域に住む方々の高齢化や地域外に転出される方の増加などにより、長い間続いてきた「むら」の行事が行えないなど、いわば「むらのちから」の低下現象があげられる。また、中山間地域では、他の地域に比べ傾斜地が多いなど、農業を続けていく上での条件の悪いところが多く、耕作されずに放棄されている農地が増加するなど様々な現象が起こっている。一方、中山間地域は、河川の上流域にあり、農地を保つことにより、洪水の防止や下流域の住民の水源を保ち、人々の心を癒す棚田等美しい景観を有するなど、市民全体の生活基盤を守り、心のやすらぎを与える重要な役割を果たしている。 今後これらの農地を保ち、引き続き農業を続けていけるよう中山間地域の持つ様々な役割を発揮していくための支援として中山間地域等直接支払制度が平成12年度から始まった。			<協定数>76集落 <交付面積>5,301,852㎡ <交付金>60,266,394円				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	協定参加集落数(実数)	集落	80	76	76	76	
イ	協定参加農地面積	ha	534	530	530	530	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	協定参加集落数(実数)	人数	1,961	1,558	1,558	1,558	
イ							
ウ							
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	集落営農の組織化が進む。	集落営農組織化数	集落	80	76	76	76
イ	農地保全活動が活発になる。	農地保全活動実施集落数(延べ)	集落	653	653	670	680
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	集団化により営農規模を維持・拡大する。	集落営農数	団体	8	8	11	12
イ		集落営農面積	ha	89.3	89.3	138.0	156.0

(2) 事業費 単位:千円

	22年度(決算)	23年度(予算)	
予算額	当初予算額	53,026	61,004
	補正予算	7,891	
	予算合計	60,917	61,004
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	44,621	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,292	
支出合計	60,913		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
中山間地域等においては、農業生産条件不利地域であることに加え、高齢化、過疎化が進み、農地管理ができずに荒廃農地が増える等で、多面的機能が低下してきたことが施策の契機として、全国的に平成12年度より開始された。	全国的にも中山間地域が有する多面的機能の重要性が認知されはじめ、当事業に対する認識と必要性、継続性への要求が高まっている。一方、地域では農業者の高齢化と減少、耕作できなくなった農地の発生が依然進んでいる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
農地関係者や集落のまとまりが良くなったり、農地、周辺地の管理状態が良くなった。しかし、集落での事務事業の簡素化希望や、代表者に負担が多く事業のとりまとめ者を決定することに苦労を感じているとの声が協定役員から寄せられている。	本事業は、中山間地域の農地の保全に有効な事業のため今後も継続してほしい。

事務事業コード	741227	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	180		180	271		271	271		271
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	406		406	406		406	406		406
消耗品費	161		161	161		161	161		161
燃料費	245		245	245		245	245		245
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費	60		60	60		60	60		60
通信運搬費	60		60	60		60	60		60
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	60,267		60,267	60,267		60,267	60,267		60,267
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	60,913		60,913	61,004		61,004	61,004		61,004

財源内訳	国								
	県	44,621		44,621	44,666		44,666	44,666	44,666
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	16,292		16,292	16,338		16,338	16,338	16,338	
計	60,913		60,913	61,004		61,004	61,004	61,004	

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成22年度	当初予算	53,026 千円		
	補正予算	7,891 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回(12月)	7,891
	第4回		第8回	
予算合計	60,917 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	



事務事業コード	741227	事務事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業を活用することにより集落営農の組織化が進むこととなり、集団化による営農規模推進の拡大につながるため施策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当事業の実施においては、国の要綱・要領により交付金の一部を市が負担するよう定められている。また、中山間地域等における多面的機能の維持・増進は公共の福祉の増大につながるため公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	当事業の実施においては、国の要綱・要領及び霧島市中山間地域等直接支払金基本方針に基づき実施しているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	3期対策においても制度の要件緩和により、より取り組みやすい内容となっているが、農業者の高齢化と減少のため、これ以上の協定面積拡大と協定の推進は難しく向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	中山間地域等で荒廃農地や離農者が増加すると共に、水路管理が困難になるなど営農環境の悪化、集落機能(集まり、交流、伝統行事)の低下、過疎化が加速する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 農地・水・環境保全向上対策事業 本事業と農地・水・環境保全事業は重複して補助対象となることができるが、2事業連携によるこれ以上の連携は難しい。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	実施要領により定められているため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	参加集落の高齢化が進み、補助金の申請事務に係る職員の負担が大きい。この部分を改善できれば、人件費削減の余地がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施要領により実施しているため公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		本事業は、中山間地域の農地において農業生産活動を継続しうる体制の構築と、山間部の耕作不利用地の荒廃を抑制するために大変重要な事業であるため、今後も事業導入を図り継続する必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
3期対策より要件緩和となった集落的サポート型の選択により、高齢農家でも安心して参加可能となった。	76集落のうち、法人化が可能な集落において話し合いを行い、法人化に向けた活動を行なう。

事務事業コード	741232	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	3	集落営農の推進		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 59 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		なし
	コード	741232			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

主として作業用農機具にかかるコストを抑制し農業経営の安定化・農業機械の効率的な利用を図ることを目的に設立・運営されている各農業機械銀行等の組織の運営に対し、補助金を交付する。  
 《対象》霧島市農業機械銀行・牧園地区農業管理センター  
 《活動》農作業(耕起・代かき・収穫)受託  
 ※国分・牧園地区内にある農地の管理者で、それぞれの地区毎に対応する。また料金体系もそれぞれの地区により異なる。

補助金・負担金の交付先	霧島市農業機械銀行、牧園地区農業管理センター	補助金の対象経費	各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	年間延受託回数(霧島市農業機械銀行)	回	300	222	300	300
イ	年間延受託回数(牧園地区農業管理センター)	回	461	488	490	490
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	農作業の委託を必要とする小規模農家	戸	232	248	300	350
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	農業機械作業を委託できる。	ha	309	270	300	300
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	集団化による営農規模の維持・拡大する。	集落営農数	8	8	11	12
イ	集団化による営農規模の維持・拡大する。	集落営面積	89.3	89.3	138.0	156.0

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	224	国分農業機械銀行は昭和59年、牧園地区農業管理センターは平成3年に発足し同時期にそれぞれ組織育成補助を開始したと思われる。		国分農業機械銀行については大規模耕作者への集約等の理由から受託面積は減少傾向にある。牧園地区農業管理センターについては高齢化等により受託面積が増加傾向にある。
	補正予算額				
	予算合計	224			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		事務局をもつJAでは、機械の老朽化に伴い修理代等がかさんでいるなどの声がある。		特になし。
	地方債				
	その他				
	支出合計	224			

事務事業コード	741232	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市農業機械銀行									22人	補助金	159	補助金	159	補助金	159
										自主財源	1,446	自主財源	3,251	自主財源	3,251	
										合計	1,605	合計	3,410	合計	3,410	
										自主財源率	90%	自主財源率	95%	自主財源率	95%	
2	牧園地区農業管理センター									9人	補助金	65	補助金	65	補助金	65
										自主財源	729	自主財源	881	自主財源	700	
										合計	794	合計	946	合計	765	
										自主財源率	92%	自主財源率	93%	自主財源率	92%	
3											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										31人	補助金負担金合計	224	補助金負担金合計	224	補助金負担金合計	224
											自主財源合計	2,175	自主財源合計	4,132	自主財源合計	3,951
											自主財源率	91%	自主財源率	95%	自主財源率	95%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	全国	九州	県	その他													
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
合計																	

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	224
補正予算	
合計	224

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741232	事務事業名	農業機械銀行運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	機械銀行は高齢等で耕作できなくなった方や農機具を持たない方などの依頼を受け農作業を受託しているが、これらの活動は農政の重要な課題であり、集団化による営農規模の維持・拡大に寄与していることから、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者や小規模農家及び土地持ち非農家など幅広く市民の農作業を請け負うことから、農業機械銀行の支援は公共で行なっているが、現在協議を進めている農業公社の設立後は、公社の業務とする計画であるため、見直す余地はある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	農作業を受託する役割を担っているのは農業機械銀行であるため対象については妥当である。市内農業者の機械作業を受託することで、小規模農家の経営安定に資することから意図についても妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	運営等の見直しにより受託体制を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	農業機械銀行の円滑な運営が阻害され受託料金の値上げ等により委託者へも影響が及ぶ可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 農業公社事業 現在協議を進めている農業公社の業務として検討を進めているため、設立後は公社と統合または移管が可能である。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	今後、事業内容や現況把握を精査することで削減の余地はあると思われる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市が行う事務としては、補助金交付事務のみであるため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	機械銀行は水稻・園芸・茶など様々な作物の受託作業を行っており、依頼者は高齢農家や農業機械を有しない方等が対象となっているが、国分・牧園地区以外も含め農家全般が対象となるよう見直す必要がある。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業機械銀行の運営は、受委託作業料等により適切に運営されているが、機械の老朽化及び不適切な使用による修理費用の高騰により運営を圧迫することが予想される。今後は、機械単体のリースのあり方を検討するとともに、オペレーターとセットでの受託作業を検討する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 機械単体のリースのあり方を検討するとともに、オペレーターとセットでの受託作業についてどのような改善策が可能か検討する。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 現在、検討を進めている農業公社の行なう業務として検討を行う。

事務事業コード	741235	事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	4	農林水産業の新規就労(就農等)の支援		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741235			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
新規就農の促進や定着化を図るとともに、優れた農業後継者を育成し、市農業の振興に寄与することを目的に助成金を交付する。 【交付対象】市の交付規則に基づき、就農計画を認定された認定就農者(新規参入者、新規学卒就農者、Uターン者等、農業後継者) 《交付条件》①本市に居住し、農業以外の他産業並みの農業所得を確保し得る中核的農業専従者となり得ると見込まれる者②農業者年金に加入資格を有する者(あつては、加入する者)③就農時の年齢が55歳未満の者で、かつ、就農意欲が高いと市長が認めるもの <交付金額>単身者:月額90,000円 扶養家族がある場合:月額135,000円 <交付の期間>農業後継者等 6ヶ月以上1年未満の期間 新規参入者等 6ヶ月以上2年未満の期間			・単身者1名(トマト) 90,000円×1名×5月=450,000円 途中で人材育成事業へ転換。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	新規就農研修生	人	3	1	2	2
イ	助成金交付金額	千円	2,790	450	2,160	2,160
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	新規就農希望者(新規就農相談者)	人	20	28	35	40
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	農業技術を習得させることで、新規就農者を育成・確保する	人	12	6	15	15
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	新規就労(就農者等)者を育成・確保する	人	12	19	15	15
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	450	23年度(予算)	1,080	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 新規就農者を支援するために、旧横川町の事業を引継ぎ(平成14年度~)、霧島市単独事業として平成18年度より新たにスタートした。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 農業従事者の高齢化・後継者不足により、農業生産の脆弱化が進行している。国の方針において、農業担い手の確保・育成が重要視されている。5年前と比較して、年間の新規就農相談の件数が増加している。
	補正予算額		-630				
	予算合計		450		1,080		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 関係機関から「研修助成金については受入農家との折半であるため、希望する農家への交渉が難しく、受入可能な農家が限定される。」という意見がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 研修受入れ農家の負担を減らし、研修が行いやすい制度見直しの検討が必要である。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		225				
	一般財源		225				
	支出合計		450				

事務事業コード	741235	事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	450		450	2,160		2,160	2,160		2,160
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	450		450	2,160		2,160	2,160		2,160

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	225		225	1,080		1,080	1,080	
一般財源	225		225	1,080		1,080	1,080		1,080
計	450		450	2,160		2,160	2,160		2,160

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	1,080千円		
	補正予算	-630千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	▲630
予算合計	450千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
農業後継者育成収納支援事業費:225千円	
参加費等の事業実施のための収入説明	
※第8回以降の補正予算内訳 第9回(3月):▲630千円	

事務事業コード	741235	事務事業名	農業後継者等育成就農支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業開始時に必要な技術・能力を習得する研修を行う者に対して助成金を交付することで、農林業の新規就労(就農)の支援に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農業開始時に必要な技術・能力を習得することで、中核的農業者になり得る新規就労(就農)を育成し、本市農業・農村の活性化に寄与することから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	優れた農業後継者の確保は不可欠であるため、意図は妥当。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	農業者の高齢化、後継者不足が深刻化中、ここ数年、年間10名以上の新規就農があり、十分な成果が出ていると認められる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本市には、農業公社の設置がなく、新規就農者が研修を行う機会が本事業以外にない。技術・能力習得がされない状態での就農は、経営が不安定となる可能性があり、新規就農の定着化が図れない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	収入のない研修期間中の助成金であり、最小限の生活資金を交付している。事業費を削減し、研修受入農家の負担が増えれば、受け入れ可能な農家が減少する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務であるため、その事務手続きに大きな変動がなければ削減する余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年齢制限を設けているが、就農意欲のある者については、受益の公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	後継者を除き、農業への新規参入にあたっては農業用機械・施設等の導入に多額の費用を要することや実務研修の場がないこと等から、新規就農者の育成・確保は困難な状況にある。将来にわたり持続的かつ安定的な農業生産活動の維持・発展を図るためには、既存の担い手のみでなく、将来の担い手である新規就農者の育成・確保は重要な課題であることから、当事業については適切であると判断する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 これまでと同様、新規就農希望者を掘り起こし、研修事業を継続する。23年度中に市と受け入れ農家の負担割合を見直す検討を行なう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 市と農家の負担割合を見直し、新規就農者の受入れ体制の見直しを行なう。また、農業公社の設立へ向け協議中であり、新規就農者の育成関連業務についても公社に移管し、どのような育成が可能か検討を行なう。

事務事業コード	741111	事務事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	5	地産地消の推進		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		
コード	741111				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
各施設の適切な管理を行うための臨時職員の雇用をはじめ、市民その他の利用者が使用しやすい施設の維持管理・補修等にかかる予算の適正執行を行なう。また、地元の農産物を利用した加工技術の普及を図っている。 <直接管理施設> 12施設 ・霧島市溝辺営農研修センター ・霧島市牧園農村活性化センター ・霧島市霧島農畜産物処理加工施設 ・霧島市霧島多目的集会施設 ・霧島市霧島緑の村 ・霧島市隼人松永農産物加工施設 ・霧島市福山生活改善センター ・霧島市福山農村婦人の家 ・霧島市福山活性化センター ・霧島市福山農村青年の館 ・お茶加工研修館(溝辺) ・霧島茶ふれあい工房(牧園) <指定管理者> 3施設 ・霧島市国分営農研修センター ・霧島市横川農業交流センター ・上之段・塚脇・平山地区コミュニティー広場			施設管理にかかる賃金・光熱水費・修繕料・委託料等の支払事務 危険箇所等の確認を行い、適切な修繕を行なった。  平成23年度計画  前年同様、施設の維持管理を行なう。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	施設管理費	千円	53,857	53,130	36,713	36,713
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	施設	施設数	15	15	15	15
イ	市民	市民	127,662	127,512	128,868	129,098
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	利用者が不便なく使える施設管理	施設の利用者数	43,788	44,571	44,571	44,571
イ		施設利用に関する苦情件数	0	0	0	0
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	安心・安全な農林産物を地域に供給する。	学校給食への供給率	2.6	2.5	4.7	5.0
イ		地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	76.1	75.7	74.0	75.0

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	40,226	23年度(予算)	36,713	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 地元の農産物を利用した加工食品の開発をすることにより、農業所得の向上を図るため。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 施設の利用者が農業関係者だけでなく、一般市民の利用も増えてきている。
	補正予算	24,148					
	予算合計	64,374		36,713			
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 加工施設の備品が老朽化しているため、利用者から更新してほしいとの要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 施設利用者が高齢のため、女性用トイレを洋式に変えてほしい。また、加工施設備品が老朽化しているため、更新してほしいとの意見がだされている。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,171					
	一般財源	47,959					
支出合計	53,130						



事務事業コード	741111	事務事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	15,105		15,105	15,430		15,430	15,430		15,430
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	11,679		11,679	10,710		10,710	10,710		10,710
消耗品費	543		543	490		490	490		490
燃料費	2,161		2,161	2,410		2,410	2,410		2,410
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	6,393		6,393	6,270		6,270	6,270		6,270
修繕料	2,582		2,582	1,540		1,540	1,540		1,540
12 役務費	1,293		1,293	1,145		1,145	1,145		1,145
通信運搬費	688		688	668		668	668		668
広告料									
手数料	273		273	224		224	224		224
保険料	332		332	253		253	253		253
13 委託料	9,299		9,299	8,293		8,293	8,293		8,293
14 使用料及び賃借料	165		165	195		195	195		195
15 工事請負費	893		893	200		200	200		200
16 原材料費	10		10	10		10	10		10
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	14,652		14,652	730		730	730		730
19 負担金補助・交付金	34		34						
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	53,130		53,130	36,713		36,713	36,713		36,713

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	5,171		5,171	6,981		6,981	6,981	
一般財源	47,959		47,959	29,732		29,732	29,732		29,732
計	53,130		53,130	36,713		36,713	36,713		36,713

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	40,226 千円		
	補正予算	24,148 千円		
	第1回(3月)	第5回(9月)	13,630	
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回	10,518	
予算合計	64,374 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
施設使用料:4,187千円、電話使用料:2千円、お茶加工研修料:928千円、電気使用料:54千円	
参加費等の事業実施のための収入説明	
第8回(1月)【きめ細か】:10,000千円→繰越 流用(随時):518千円	

事務事業コード	741111	事務事業名	各種農業関連施設管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の施策である「食農教育」の普及にも重要な役割を果たす施設の管理であり、適切な管理運営を行うことは地産地消の推進につながるので政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の施設の管理であるため、市が管理することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を施設とし、意図が適切な施設管理であることから、それぞれ妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	施設の維持管理費であるこの事業は、嘱託職員(管理人)の意識改革をすることで、より利用しやすい施設にできるため、現在よりも利用者数が増える余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	行政で策定した食育計画等を実践するにあたり農産物加工施設は必要不可欠である。事務事業を廃止・休止した場合、同様の加工施設は他になく行政施策の推進にも影響が及ぶ可能性は高い。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  他に類似事業がない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	施設及び施設内の備品等が老朽化していることに伴い、経費の増加が見込まれるなど経費削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	施設管理については、現在市職員による草刈等を実施しているところもあり、指定管理の導入により削減の余地がある。又、隣接する施設の指定管理者が隣接または類似する施設の指定を受けた場合、経費の削減につながる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	平成22年3月31日に霧島市農産物加工施設等の設置及び管理に関する条例を改正し、使用料の統一化を図ったため公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設を適正に維持・管理するため管理人を設置しており、施設利用の安全面等考慮すると適正な人員確保が必要である。また、施設内備品は老朽化しており、年次の計画のもと交換の必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 施設内の加工関連備品については、老朽化が進んでいるため、年次の計画をたて順次更新を行なう。また、施設の管理について、指定管理者制度が導入できないか検討を行なう。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 施設内加工関連備品について、計画的な更新を行なう。各施設の管理について、指定管理者制度の導入を検討する。

事務事業コード	741220	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	農政グループ
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	5	地産地消の推進		内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 57 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・ 条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		市民農園整備促進法
	コード	741220			特定農地貸付に関する農地法の特例に関する法律
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
<p>農業者以外の市民が土とふれあい、農業・食糧に対する理解と興味を深め、さらには親子のコミュニケーションの場、市民のレクリエーションの機会を提供すること、地元で生産された安心・安全な食材への関心を深めていただくことを目的とし、現在、市内6カ所に市民農園を設置している。</p> <p>具体的な手順としては、土地所有者から年間20,000円/107㎡で農地を借上げ、1区画約25㎡の区画を作り、貸付を希望する市民へ無料で貸し出している。貸し出し期間は2年間。貸し出しの申し込みは農政畜産課窓口で受け付けている。</p> <p>職員の事務としては、利用申込み受付・貸出事務及び空き区画等の整備である。</p>			<p>6農園について、賃貸借契約を締結し、利用希望のある市民へ農園を貸し出しを行い、農地利用者に対し栽培講習会を開催し技術向上を図った。空き区画は、病害虫の発生要因とならないように雑草の処理等を行った。</p>				
			平成23年度計画				
		平成22年と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	利用者数	人	120	120	120	120	
イ	整地面積	㎡	850	850	850	850	
ウ	講習会開催数	回	2	0	2	2	
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	霧島市民で農園利用を希望する農業者以外の者	市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	農業に対する理解を深め、自家消費用野菜を生産することで地産地消の意識を高める。	安心・安全な食材への意識が向上した者/利用者数	人	70	70	70	70
イ		利用区画数/整備区画数	区画	88	70	70	70
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	安心・安全な農林水産物を地域に供給する。	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合	%	76.1	75.7	74.0	75.0
イ							

(2) 事業費		単位:千円	(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	71	「農業者以外でも気軽に利用できる農園を開設してほしい。」との市民の要望があり、旧国分市において昭和57年頃から市民農園を開設している。当初2農園を開設していたが、利用希望が多かったため、徐々に開園数を増やして、現在の6農園の開設に至っている。	開設当初に比べて、特定農地貸付事業や市民農園整備促進法が制定されたことで、市町村の農園整備体制が整い、全国的に多くの市民農園が開設されている。霧島市においては、開設しているほとんどの農園が利用状況が高くなっており、新たな農園の開設も検討する必要がある。
	補正予算	0		
	予算合計	71		
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0		
	地方債	0	利用希望者も多く、継続希望や区画の増を希望する市民もいる。	
	その他	0		
	一般財源	71		特になし
支出合計	71			

事務事業コード	741220	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料	71	71	71		71	71		71
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	71	71	71		71	71		71

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	71		71	71		71	71		71
計	71		71	71		71	71		71

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	71千円		
	補正予算			
	第1回(3月)		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	71千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	741220	事務事業名	市民農園運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者や農業者以外の方が、自家消費用野菜を生産することで、農業への理解と地産地消の意識が高まり、安心・安全な地元産の農産物の供給に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本市においては、民間での農園開設がないため、現時点で市が実施するのが妥当であるが、民間による市民農園開設が行なわれれば、民間へ移行することも検討の必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	農業者以外の全ての市民を対象としているので、対象は妥当。農業者以外の方の農業への理解促進を目的とし、法の趣旨と合致しているため、意図は妥当。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	栽培講習会や品評会などの開催により、利用者の栽培技術の向上や交流の場を提供することにより、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	都市部においては、農地が少なく、高齢者や農業者以外の方が気軽に土や自然に親しむ機会が減少する。今後、民間における市民農園開設が行われれば、民間への移行も検討する必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)  民間における市民農園開設があれば本事業の廃止も含め検討する。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は借地料(必要最低限)のみであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算執行及び2年ごとの申請手続きを行なうのみであるため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	国分地区限定の開設となっているため不公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的妥当性や有効性から、本事務事業は継続していく必要があるが、民間における市民農園開設があった場合、廃止・継続について検討の必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 [現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。]	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 平成22年度に2年の利用期間が終了し、平成23年から24年までの2年間の利用期間となるため、申請手続きを行なう。現在、NPO法人等による市民農園開設の計画もあることから、2年後は廃止・継続について検討する必要がある。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 NPO法人等民間による市民農園開設等の動きがあり、市において無償で貸与する方法や市が市民農園を行なう必要性等を検討し、平成25年の農地賃借更新を行なうか否か結論を出し、廃止するか存続するか決定する。

事務事業コード	741217	事務事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		担当課	農政畜産課
施策名	1	農・林・水産業の振興		グループ	農政グループ
基本事業名	5	地産地消の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	2311
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明年代~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
コード	741217				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
生活改善グループの会員が農山漁村のよりよい生活や働き方を学び、その知識・経験を活かし食育講座などのイベントを通じ地域住民へ食文化などについて普及啓発を図っていく活動に補助金を交付し、活動の促進を図る。 1団体5支部(国分・牧園・霧島・隼人・福山)会員:総数187名 ・各支部の活動:食文化の普及啓発のため伝承講座 等								
補助金・負担金の交付先		生活研究グループ連絡協議会		補助金の対象経費				
				各種農業関係団体の運営及び活動に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	各種研修会の開催		回	44	35	37	37	
イ	イベント等への参加		回	20	20	22	22	
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市生活研究グループ連絡協議会会員	霧島市生活研究グループ連絡協議会員数		人	205	188	145	145
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	活動が活発化する	現年度会員数/過年度会員数		%	94	91	77	77
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	安心・安全な農林産物を地域に供給する	地元産の農林産物を積極的に購入している市民の割合		%	76.1	75.7	74.0	75.0
イ								

(2) 事業費		単位: 千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
予算額	当初予算額	168	168	昭和40~50年代に農山漁村に居住する女性を中心に労働条件の改善や生活環境の向上などを目的に組織が設立され、その活動に対し支援を行っている。	設立当初は、会員自身の生活環境向上が主であったが近年は、食農講座等を実施するなど若年層に対して食文化を伝承するボランティア的な役割も担っている。
	補正予算額				
	予算合計	168	168		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	168			
	支出合計	168			
				特になし。	特になし。

事務事業コード	741217	事務事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市生活研究グループ連絡協議会									187人	補助金	168	補助金	168	補助金	168
											自主財源	302	自主財源	232	自主財源	232
											合計	470	合計	400	合計	400
											自主財源率	64%	自主財源率	58%	自主財源率	58%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計										187人	補助金負担金合計	168	補助金負担金合計	168	補助金負担金合計	168
											自主財源合計	302	自主財源合計	232	自主財源合計	232
											自主財源率	64%	自主財源率	58%	自主財源率	58%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	全国	九州	県	その他													
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
										合計							

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	168
補正予算	
合計	168

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741217	事務事業名	生活研究グループ育成事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	食伝講座等のイベントを通じた、食・農産物加工のノウハウ(知識・経験)や加工品の紹介活動を支援することは、地産地消の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	食料自給率の低下やフードマイレージ等の観点から、地産地消の推進は市の課題の一つでもあるため、市が関連事業を展開する団体を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、生活研究グループに対する支援のため適切である。意図については、現時点では生活研究グループの活動が活発になることが目的であることから適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	食の伝承講座等の活動を通じ、住民へ普及を進めることで、地域産の食材への関心や理解を深めてもらい会員増に繋がる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	地産地消活動の推進や行政が策定した食育計画等の実践等において、同団体の協力は必要不可欠である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金は食の伝統講座等若い世代へ継承するため、施設の利用率や容器等にも利用されており、自費での負担が増加するとともに継承が困難となり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請等にかかる事務処理手順のみであり削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グループ員の活動は、食農講座や若年層への食文化の伝承、農産加工品(みそ、めんつゆ)の製造指導など、グループ員外への受益もあることから公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活研究グループの活動は、地産地消や食育の推進において、その活躍に期待する組織であって、活動を活発化させる施策を講じることで、成果向上させることができる。 また、地域ブランドの確立へ向け、行政との連携による新たな加工品の模索など活動の推進を図る必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 生活研究グループの本体の活動内容を精査し、地域間の連携体制を強め、霧島市一体となった加工品の地域ブランド化に向けた取組を行う。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 生活研究グループの本体の活動内容を精査する。



事務事業コード	741214	事務事業名	稼原大茶樹維持管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	農政畜産課		
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	全国お茶まつり対策室		
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111		
基本事業名	6	ブランド化の推進		内線番号	2342		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
	款	6	農林水産業費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 不明)	
	項	1	農業費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	3	農業振興費			根拠法令・条例等	なし
	コード	741214					
関連計画							

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
牧園町には昭和12年に国の天然記念物に指定された大茶樹があったが枯死し、現在は、一代目の大茶樹を挿し木した二代目の大茶樹がある。この大茶樹は市の天然記念物(平成21年3月26日)に指定されており、霧島茶のシンボルとして保存継承するとともに、市内外に大茶樹をPRするための拠点として管理している。 【内容】大茶樹周辺の除草作業等をシルバー人材センターへ委託する。樹木管理については、関係団体の協力をもらっている。 【茶樹の活用状況】茶摘み、霧島神宮への茶奉納 【土地の活用状況】お茶生産者による祈願祭や龍馬ハネムーンウォークでの茶接待及び茶販売所に使用している。			除草作業 5回 祈願祭 1回 大茶樹茶摘み 1回 霧島神宮への茶奉納 1回 龍馬ハネムーンウォークでの茶接待 1回			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	除草作業	回	5	5	5	5
イ	祈願祭、茶摘み及び奉納	回	1	1	1	1
ウ	イベント等	回	3	3	2	3
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	大茶樹	茶樹	本	2	2	2
イ	観光客等(大茶樹を訪れる方)	人数	人	400	400	500
ウ						2,500
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	適切に管理する	除草回数	回	5	5	5
イ	霧島茶のシンボルとして保存継承及びPR	大茶樹宣伝活動回数	回	3	2	3
ウ						4
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,617	1,630	1,648
イ						1,660

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	50	23年度(予算)	451	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 牧園地区に昭和12年に国の天然記念物に指定された大茶樹があったが枯死し、現在は一代目の大茶樹を挿し木した二代目の大茶樹があり昭和30年代から旧牧園町で管理され、現在は霧島市の財産として管理している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 平成18年度から霧島茶の銘柄確立を図るため大茶樹茶摘みイベント等を開催し、県内を始め全国に向けてPRを進めており、年々参加者や報道関係者も増え、関心が高まっている。
	補正予算額		0				
	予算合計		50		451		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 年々、イベントや宣伝の充実が図られ、注目されており観光客も来場することから、大茶樹保存会会員等からは誘導看板及びアクセス道路の整備について要望が寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		50				
	支出合計		50				

事務事業コード	741214	事務事業名	稼原大茶樹維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費				41		41			
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費				41		41			
修繕料									
12 役員費				10		10			
通信運搬費									
広告料									
手数料				10		10			
保険料									
13 委託料	50		50	160		160	50		50
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				240		240			
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	50		50	451		451	50		50

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	50		50	451		451	50		50
計	50		50	451		451	50		50

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	50千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	50千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	741214	事務事業名	稼原大茶樹維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	お茶のPRに活用することによって、競争力の強化に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の財産管理を行う上でも、農業振興を行う上でも市が管理すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、大茶樹であり、意図がPRに活用できているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	他のイベント等とのタイアップができれば、宣伝回数等を増加させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	「霧島茶」のシンボルとして保存継承ができなくなるとともに、二代目大茶樹が枯死する可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	管理費は削減がすでになされていること、保存会にボランティアで樹木管理をお願いしていることから、これ以上の削減は不可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託事業の現場確認、予算執行業務のみであるため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設については、市民等が使える環境にあり、そこに対し維持管理することについては不公平は生じない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的・効率性・公平性は適切な事業である。また、有効性については和気神社の藤まつり等とリンクした公開や日常的に利用できる公園も要検討であるが、大茶樹公園の整備については、23年3月～7月に実施予定である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
市の天然記念物に指定されている二代目の大茶樹を霧島茶のシンボルとして保存継承するとともに市内外に大茶樹をPRするための拠点、また、龍馬ハネムーンウォークを始めとする地域イベント等や行事、さらには地域のコミュニティ広場として大茶樹公園を整備する。大茶樹を通じて「霧島茶」のPRを実施し、「霧島茶」のブランド化を推進する。また、大茶樹公園の整備と同時に他のイベント等とのタイアップの可能性を検討する。	大茶樹は「霧島茶」のシンボルとして、今後のPR事業で活用していく。また、龍馬ハネムーンウォークをはじめとする地域イベントや行事、さらには地域のコミュニティ広場として活用する。

事務事業コード	741223	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	全国お茶まつり対策室
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	6	ブランド化の推進		内線番号	2342
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	農業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )	
	目	3	農業振興費	根拠法令・条例等	なし
	コード	741223			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)								
<p>全国茶品評会への出品に対する補助事業。          出品実績に応じ1点当りの定額を補助(煎茶30kgの部:80,000円、その他の部:30,000円)する。          茶で有名な宇治や知覧・八女・静岡等の産地は、毎年開催される全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しているため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地として認識されている。          このように全国の品評会で上位に入賞することは、公に品質や加工技術の高さを実証することとなり、霧島市としても霧島茶のブランド確立を図るためにも重要なものである。一方で、出品する際の加工・調整等に係る費用が負担となっている。出品者の負担軽減を図り、全国品評会への取り組みを促進するため、出品した実績に応じて補助するものである。</p>								
補助金・負担金の交付先		霧島市茶業振興会		補助金の対象経費				
				全国茶品評会の出品に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	全国品評会への出品点数		点	15	37	90	60	
イ								
ウ								
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	霧島市茶業振興会員		人数	人	221	200	171	171
イ								
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	良質茶を出品させる		全国茶品評会入賞点数	点	7	12	20	20
イ								
ウ								
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	競争力を強化する		荒茶生産量	t	1,617	1,630	1,648	1,660
イ								

(2) 事業費			単位: 千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	1,860	宇治や静岡等の産地は、全国茶品評会の各部門で第1位を数多く獲得しており、そのため茶関係者はもとより多くの消費者へ一流産地であることが認識されているため、霧島市としても、「霧島茶」の知名度向上及びブランド確立のため平成19年度から開始した。		ペットボトル茶の消費が順調に推移している一方で主となるリーフ茶の消費量が全国的に低迷している。合併後、銘柄確立に向けて霧島市茶業振興会が設立され、全体的な事業として各支部会員理解のもとで、全国お茶まつりへの取り組みを開始している。	
	補正予算額					
	予算合計	1,860	5,200			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?		④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金		特になし。		特になし。	
	地方債					
	その他					
	支出合計	1,860	1,860			

事務事業コード	741223	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市茶業振興会 200人									補助金	1,860	補助金	5,200	補助金	3,800
										自主財源		自主財源		自主財源	
				○			○	○	○	合計	1,860	合計	5,200	合計	3,800
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									200人	補助金負担金合計	1,860	補助金負担金合計	5,200	補助金負担金合計	3,800
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
	合計									

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,860
補正予算	
合計	1,860

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	741223	事務事業名	全国茶品評会出品支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	茶の栽培技術の向上で生産体系が確立されるとともに霧島茶ブランドの品質統一が図られ競争力が強化される。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	農産物のブランド化は市長マニフェストにも盛り込まれており、全国茶品評会で上位入賞を果たすことにより霧島茶のブランド化が図られるため市が支援することは妥当と考える。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市の茶生産者全員が茶業振興会員であることから、対象は妥当である。また、ブランド化のためには技術力のある茶生産者が増える必要があることから意図も妥当。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	霧島市の茶生産者に対し、関係機関が行う各種技術研修等により生産者の技術を高位平準化できれば、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	他品目に先駆けて茶のブランド化に取り組んでいるが、事務事業を廃止した場合はこれらの目標達成は難しくなる。また、他の茶産地に比べた競争力が維持できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	茶情勢が価格低迷しているにもかかわらず、霧島市茶業振興会は継続的に全国品評会へ出品し霧島茶ブランド化に向けて取り組んでいるので、要件を満たす活動を行っているものについての補助額等を削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請等の事務に係る時間のみであるので削減することは出来ない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	出品者は市茶業振興会会員であり受益機会は公平といえる。出品者も経費を負担しており、他の補助金とも公平性が保たれる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	目的・効率性・公平性は適切な事業であるが、有効性においては、研修等により茶農家の技術向上及び高位平準化が課題となっている。振興会会員の意識改革を図り、技術向上を図る必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 霧島茶のブランド確立のため、また、本年度の第65回全国お茶まつり鹿児島大会in霧島での上位入賞のため、関係機関が連携を取り各種研修にて茶生産者の技術向上を図り、全国茶品評会の入賞点数を増やす。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 茶生産者及び関係機関が一体となり、平成24年度以降の全国茶品評会にて、上位入賞(産地賞、農林水産大臣賞など)を目指す。

事務事業コード	741225	事務事業名	単独茶防霜施設整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	3	活力ある産業のまちづくり		グループ	全国お茶まつり対策室
施策名	1	農・林・水産業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	6	ブランド化の推進		内線番号	2342
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 — 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度( H19 ~ H23 )
	目	3	農業振興費		なし
コード	741225				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

**① 手段** (事務事業の概要)

国庫・県補助事業で整備できないほ場に防霜施設を市単独で整備し作業の効率化や凍害被害軽減を図り、良質茶づくりを推進し所得向上を図る。  
 【補助実施対象】防霜ファンの設置  
 【補助交付対象者】霧島市茶業振興会員  
 【補助要件】国庫・県補助事業に該当しないほ場であって、霧島市茶業振興会員が耕作している市内外のほ場を含む。  
 【補助率】補助率1/3以内

補助金・負担金の交付先	霧島市茶業振興会員	補助金の対象経費	茶防霜施設整備に要する経費			
<b>② 活動指標</b> (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 補助交付戸数		戸	6	12	10	10
イ 補助対象防霜ファン設置数		台	40	166	80	80
ウ 補助交付により防霜施設が整備されたほ場面積		ha	2	9	3	3
<b>③ 対象</b> (誰、何を対象にしているのか)	<b>④ 対象指標</b> (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 茶農家	導入地区全体の茶栽培面積	ha	473	482	485	488
イ						
<b>⑤ 意図</b> (対象をどうしたいのか)	<b>⑥ 成果指標</b> (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 良質な茶づくりを図る	現年度栽培面積/過年度栽培面積	%	105	102	101	101
イ	防霜ファン整備率(設置面積/栽培総面積)	%	67	69	69	70
ウ						
<b>⑦ 結果</b> (どんな結果に結び付けるのか)	<b>⑧ 上位成果指標</b> (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 競争力を強化する	荒茶生産量	t	1,617	1,630	1,648	1,660
イ						

<b>(2) 事業費</b>		単位：千円		<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
		22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成20年度から国庫・県補助事業で実施できないほ場に防霜ファンを設置し、凍害被害軽減や茶生産者の所得向上を図るため開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 茶生産者は、茶の取引単価が下落していることから規模拡大を図り安定経営を目指している。一方、市は霧島ブランド確立のために霧島茶のブランド化を図るとともに、全国お茶まつりの誘致に成功したため、茶生産者の技術向上や品質向上の施策を検討している。
予算額	当初予算額	5,000	6,000		
	補正予算額	10,000			
	予算合計	15,000	6,000		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 生産者は、市が行う国庫の事業に該当しないほ場での防霜ファンの設置支援に喜んでいる。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,970			
支出合計	14,970				

事務事業コード	741225	事務事業名	単独茶防霜施設整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成22年度 (決算)		平成23年度 (予定)		平成24年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市茶業振興会 200人									補助金	14,970	補助金	6,000	補助金	5,000
										自主財源	29,960	自主財源	12,000	自主財源	10,000
										合計	44,930	合計	18,000	合計	15,000
										自主財源率	67%	自主財源率	67%	自主財源率	67%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									200人	補助金負担金合計	14,970	補助金負担金合計	6,000	補助金負担金合計	5,000
										自主財源合計	29,960	自主財源合計	12,000	自主財源合計	10,000
										自主財源率	67%	自主財源率	67%	自主財源率	67%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成22年度 (決算)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (予定)	負担金の支払先				
	負担金額						全国	九州	県	その他	
1											
2											
3											
4											
5											
合計											

■平成22年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	5,000
補正予算	10,000
合計	15,000

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回	(9月)	10,000	



事務事業コード	741225	事務事業名	単独茶防霜施設整備事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高品質の茶づくりは農産品のブランド化に結びつき競争力が強化される。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国県の補助事業等の趣旨を踏まえ、高品質の茶づくりのための環境を整えることは公共で推進する必要があると判断され妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	茶業農家(=茶業振興会委員)は市内住民のみであることから対象は妥当。意図は国県事業の趣旨から妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	事業目的及び成果を上げる以上に向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	凍霜被害により良質の茶ができなくなり、競争力が低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業採択時点で事業計画に対し導入機械の性能・台数等が過大となっていないか市で精査するため事業費については削減の余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金申請等の事務に係る時間のみであるので削減することは出来ない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の交付要件を満たせば基本的に実施は可能であることから受益機会に偏りは無いので公平である。費用負担についても、事業主体の応分負担があるため公正さも保たれている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		適切な事業であり、現状維持とする。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果 今後3ヶ年間の設置要望を取り、市で調整していく。	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容 幼木などが生長した場合、防霜ファン設置の要望が発生することが考えられるので、引き続き設置要望を取り、市で調整していく。

事務事業コード	520-660	事務事業名	牧園総合支所庁舎内茶樹維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	全国お茶まつり対策室
施策名	1	健全な財政運営の推進		電話番号	64-0882
基本事業名	2	新たな自主財源の確保		内線番号	2341
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 4 年度~)
	項	1	農業費	根拠法令・ 条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )
	目	3	農業振興費		
	コード	741242			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
牧園総合支所庁舎の沿道に茶樹3000本程度と大茶樹がPRのために植栽してあるので、維持管理するものである。 【事業詳細】茶樹の維持管理等を牧園町銘茶研究会に委託を行う。			沿道茶及び大茶樹の維持管理			
			平成23年度計画			
			沿道茶及び大茶樹の維持管理			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	管理作業	回	12	12		
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	沿道茶	箇所	3	3		
イ	大茶樹	箇所	1	1		
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	適切に管理する	回	5	5		
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	新たに確保された自主財源額	万円	734	809	700	700
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度(決算)	23年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？		
予算額	当初予算額	96				96
	補正予算	0	平成4年に旧牧園町庁舎建設・整備の際に、訪問者受入時に茶産地であることのPRや小学生等を対象に茶摘み体験や各種イベントで利用するため植栽し、管理してきた。また、収穫した茶葉は、加工したうえで町内の学校給食等でPRを兼ね茶葉は消費されてきた。	管理形態は変更ないが、利用形態が変わってきている。当時、収穫した茶葉を加工し、PR用に使用したり販売してきたが、現在は収穫していない。		
	予算合計	96				96
決算額	国庫補助金	0				③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？
	県支出金	0				
	地方債	0	特になし。	特になし。		
	その他	0				
	一般財源	95				
支出合計	95					

事務事業コード	520-660	事務事業名	牧園総合支所庁舎内茶樹維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	17		17	18		18	18		18
消耗品費	17		17	18		18	18		18
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	78		78	78		78	78		78
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	95		95	96		96	96		96

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	95		95	96		96	96		96
計	95		95	96		96	96		96

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	96千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	96千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	520-660	事務事業名	牧園総合支所庁舎内茶樹維持管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	農政畜産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	茶の摘採、販売を行っていないため。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	当初の目的であった霧島茶のPR、学校給食での消費が実施されていないため。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	景観形成のみに特化すべきかどうか検討する必要あり。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現状において、茶樹管理は問題ない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	茶樹の管理費がなくなった場合、景観上、茶樹がのび放題となり影響がある。職員が管理する場合、機械がなく手作業となり効率が悪い。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 景観形成を考慮した場合、抜根することも協議する必要がある。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員等で管理する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に関しては委託料と消耗品(肥料)のみで、事務もなく人件費は発生しない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	茶樹は市所有地に植栽されており、受益者は偏っていない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果 A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在では、茶摘み体験などもなくなってきており、景観形成のための事業となっている。茶樹の抜根を含めて事業のありかたを見直す必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 現状維持の場合でも、(3)具体的な改善計画を記載してください。	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 茶樹の整枝、庁舎周辺の景観形成。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 植栽当時は、茶摘み体験や茶樹に関する各種イベントを開催してきたが、近年は実施していない。今後の管理方法を含め事業そのものの見直しが必要。